

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第134期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 上毛 （新会社名 価値開発株式会社）
【英訳名】	JYOMO COMPANY LIMITED （新英訳名 KACHIKAIHATSU CO.LTD.） (注)平成20年6月27日の第134回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたします。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 裕二
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市六供町370番地
【電話番号】	027(224)2111（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田部井 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町2-2-1
【電話番号】	03(6254)5581（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田部井 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社上毛 東京支社(銀座オフィス) （東京都中央区銀座五丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,177,512			5,216,035	26,070,743
経常利益又は経常損失 (千円)	12,652			125,371	1,089,630
当期純利益又は当期純損失 (千円)	96,709			156,519	812,432
純資産額 (千円)	2,279,577			9,819,435	10,514,587
総資産額 (千円)	2,994,760			24,168,314	42,742,712
1株当たり純資産額 (円)	81.53			164.79	176.44
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額 (円)	3.46			3.49	13.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				3.47	13.61
自己資本比率 (%)	76.1			40.6	24.6
自己資本利益率 (%)	4.2			2.1	8.0
株価収益率 (倍)				64.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,460			11,718,201	11,932,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,923			81,348	668,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,245			11,596,394	14,798,872
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	482,038			1,815,267	4,012,587
従業員数 (人)	29			33	82
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[]	[]	[6]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが当期純損失であるため記載しておりません。

3 第131期及び132期につきましては、連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等を記載しておりません。

4 第133期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,073,028	2,774,739	3,838,003	5,135,014	17,462,626
経常利益又は経常損失 (千円)	9,008	145,879	526,909	135,884	938,472
当期純利益又は当期純損失 (千円)	108,948	190,070	405,768	167,169	777,149
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,025,685	2,025,685	3,243,759	5,487,759	5,487,759
発行済株式総数 (千株)	27,960	27,960	37,496	59,496	59,496
純資産額 (千円)	2,278,657	2,429,734	5,267,973	9,830,085	10,476,365
総資産額 (千円)	2,994,289	3,190,152	8,960,256	15,497,056	24,770,936
1株当たり純資産額 (円)	81.50	86.91	140.20	164.97	176.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 金額 (円)	3.90	6.80	11.80	3.72	13.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			11.65	3.71	13.02
自己資本比率 (%)	76.1	76.2	58.8	63.3	42.3
自己資本利益率 (%)	4.8	8.1	10.5	1.7	7.7
株価収益率 (倍)		41.2	23.4	60.2	9.5
配当性向 (%)			16.9	53.7	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,392,507	4,030,874		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,074,413	1,032		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		58,974	5,290,534		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		740,779	1,999,407		
従業員数 (人)	29	30	33	33	46
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[3]	[6]	[5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが当期純損失であるため記載しておりません。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第131期及び第132期は、連結財務諸表を作成していないためキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正元年9月	群馬県伊勢崎市に資本金300千円をもって設立、本社工場にて絹織物用燃系の製造販売を開始
昭和12年6月	六供工場（群馬県前橋市）を開設
昭和14年2月	金津工場（福井県金津町）を開設
昭和15年6月	上毛実業株式会社を設立
昭和18年12月	本社工場を売却、本社を群馬県前橋市に移転
昭和24年7月	京都出張所（京都市上京区）を開設
昭和29年9月	加茂工場（新潟県加茂市）を開設
昭和29年11月	横浜営業所（神奈川県横浜市）を開設
昭和32年8月	伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）を開設
昭和33年7月	エンプロイダリーレース製造を開始
昭和34年6月	東京証券取引所店頭銘柄として株式公開（資本金150百万円）
昭和36年4月	横浜生糸取引所（現・横浜商品取引所）にて商品先物取引業を開始
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に株式上場（資本金225百万円）
昭和40年4月	北陸出張所（石川県小松市大川町）を開設
昭和42年10月	丹後出張所（京都府峰山町）を開設
昭和45年8月	北陸事業所を石川県小松市（矢田野町）に移転
昭和47年1月	丹後営業所を京都府加悦町に移転
昭和47年3月	株式会社上毛ハウジングを設立
昭和47年4月	不動産関連事業を開始
昭和50年3月	金津工場を閉鎖
昭和51年3月	六供工場を閉鎖
昭和51年4月	京都営業所を移転（京都市上京区）
昭和51年6月	加茂上毛燃系株式会社を設立
昭和54年3月	株式会社赤城カートランドを設立
昭和61年3月	株式会社赤城カートランドから上毛ファミリーサービス株式会社へ商号変更し、保険代理業を開始
平成7年2月	株式会社上毛ハウジング 群馬県渋川市にローソン渋川半田店を開業（平成14年3月閉店）
平成11年3月	伊勢崎工場を売却、伊勢崎工場を群馬県伊勢崎市（下植木町）に移転
平成12年11月	京都営業所を閉鎖
平成13年3月	株式会社上毛ハウジングから株式会社上毛イトへ商号変更しブロードバンド関連事業を開始
平成13年5月	上毛燃系株式会社から株式会社上毛へ商号変更
平成13年7月	横浜営業所を閉鎖、商品先物取引業から撤退
平成13年8月	新宿営業所（東京都新宿区）を開設
平成13年9月	上毛実業株式会社を解散
平成14年3月	防犯フィルム販売（セキュリティ事業）を開始
平成15年3月	シーアールアンドパートナーズ株式会社を設立
平成15年9月	シーアールアンドパートナーズ株式会社を解散
平成16年3月	新宿営業所及び伊勢崎工場を閉鎖
平成16年7月	上毛ファミリーサービス株式会社を吸収合併
平成17年1月	加茂上毛燃系株式会社を解散
平成17年11月	株式会社上毛イトを解散
平成18年9月	東京支社（東京都新宿区）を開設
平成18年10月	西日本支社（広島県広島市）を開設
平成18年12月	東京証券取引所の所属業種が「繊維業」から「不動産業」に変更
平成19年1月	東京証券取引所「信用銘柄」に選定
平成19年3月	東京証券取引所「貸借銘柄」に選定
平成19年4月	銀座営業所（東京都中央区）を開設
平成19年7月	西日本支社（広島県広島市）を閉鎖
平成19年9月	株式会社北海道上毛を設立
平成19年10月	東京支社有楽町（東京都千代田区）オフィスを開設
平成19年11月	銀座営業所（東京都千代田区）を東京支社銀座オフィスへ名称変更
平成20年1月	株式会社ジェイ・エイチ・エムを設立
	沖縄支社（沖縄県那覇市）を開設
	株式会社快適計画を株式取得による子会社化
	丹後営業所を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社が保有する不動産物件における特別目的会社（SPC）等15社で構成され、不動産の賃貸、売買、開発事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、特別目的会社はいずれも連結子会社であります。

(1) 不動産関連事業

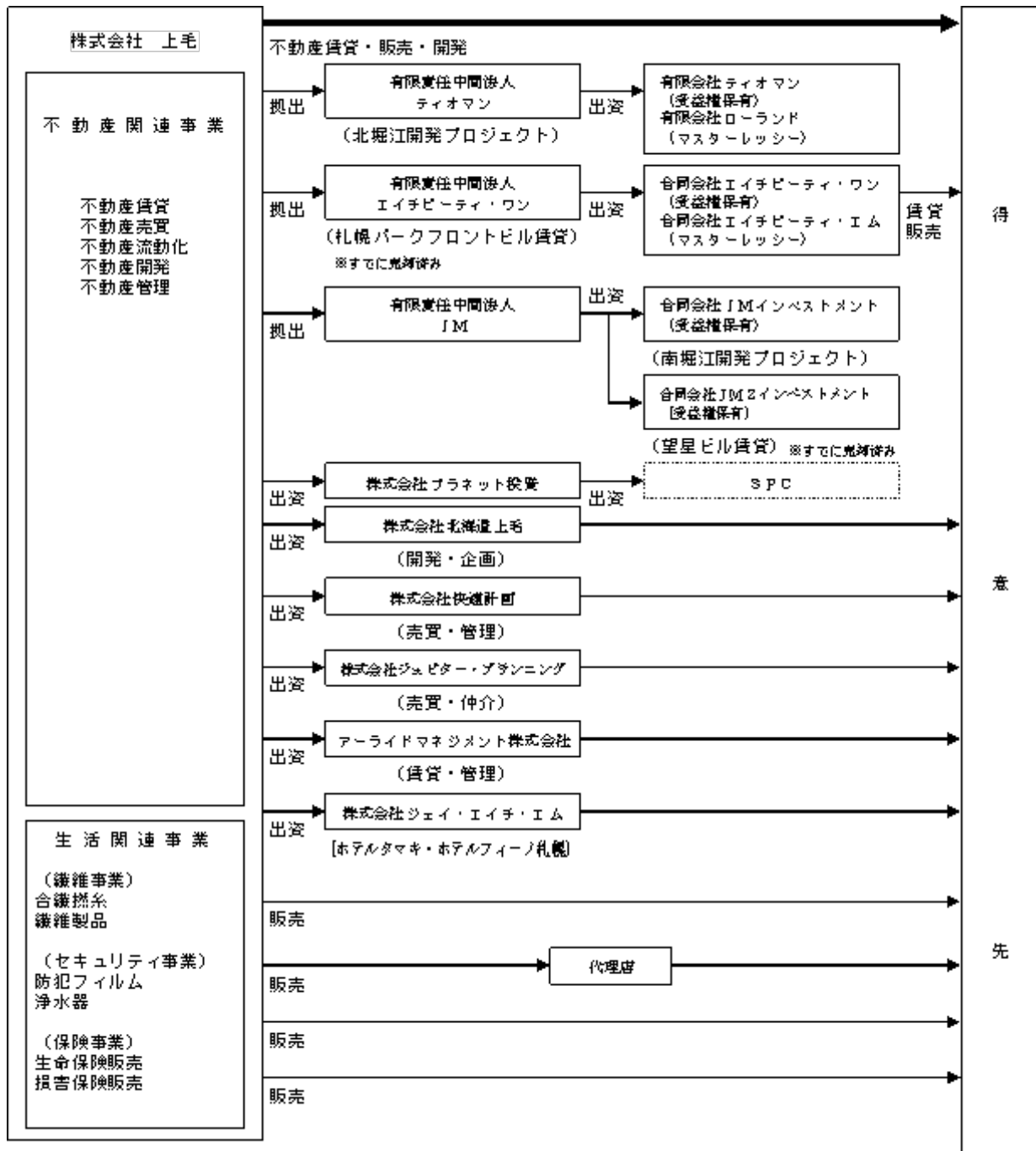
当社は賃貸事業、売買事業、また、将来の賃貸・売買・流動化を目的とした開発事業を行っております。

- 不動産賃貸事業 ... 事務所用ビル、マンション等の賃貸・運営をしております。
- 不動産売買事業 ... 事務所用ビル、マンション等の売買をしております。
- 不動産開発事業 ... 不動産市場や用地等の幅広い情報収集、調査、企画分析を行い、土地を更に価値ある土地に活用できるよう最良のプランをプロデュースしております。
- 不動産流動化事業 ... 将来の証券化を目的として信託受益権を保有するSPCに対して、匿名組合出資を行っております。
- 不動産管理事業 ... 事務所用ビルやホテルの不動産価値を高める運営管理事業を受託しております。

(2) 生活関連事業

- 繊維事業 ... 合繊燃系の加工販売等を行っております。
- セキュリティ事業 ... 建物等侵入防止用ウィンドウフィルム等の輸入販売・施工等を行っております。
- 保険事業 ... 損保ジャパン及びアメリカンファミリー生命保険の商品販売を行っております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】
連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社北海道上毛	北海道札幌市中央区	1,000万円	不動産開発・管理事業	100	
株式会社ジェイ・エイチ・エム	東京都中央区	1,000万円	不動産管理事業	100	営業貸付金あり
株式会社快適計画	福岡県福岡市博多区	1,000万円	不動産開発・売買事業	100	
アーライドマネジメント株式会社(注)1	東京都中央区	1,500万円	不動産管理事業	50	
株式会社プラネット投資	東京都千代田区	1,000万円	不動産流動化事業	100	営業貸付金あり
有限責任中間法人 エイチピーティ・ワン	東京都港区	300万円	不動産流動化事業	100	
合同会社エイチピーティ・ワン(注)4	東京都港区	125万円	不動産流動化事業	100	匿名組合出資
合同会社エイチピーティ・エム	東京都港区	125万円	不動産流動化事業	100	
有限責任中間法人ティオマン	群馬県前橋市	700万円	不動産流動化事業	100	
有限会社ティオマン	群馬県前橋市	300万円	不動産流動化事業	100	匿名組合出資
有限会社ローランド	群馬県前橋市	300万円	不動産流動化事業	100	
有限責任中間法人JM	東京都港区	300万円	不動産流動化事業	100	匿名組合出資
合同会社JMインベストメント	東京都港区	10万円	不動産流動化事業	100	
合同会社JM2インベストメント(注)4	東京都港区	10万円	不動産流動化事業	100	
株式会社ジュピター・プランニング	北海道札幌市中央区	1,000万円	不動産売買・賃貸事業	100	

(注) 1.アーライドマネジメント株式会社は持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

2.有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はございません。

3.特定子会社に該当する会社は、ございません。

4.合同会社エイチピーティ・ワン及び合同会社JM2インベストメントについては、連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める売上高の割合が10%を超えております。

売上高(割合)	合同会社エイチピーティ・ワン	合同会社JM2インベストメント
	4,819,828千円(18.5%)	2,813,928千円(10.8%)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	52(31)
生活関連事業	18(2)
全社(共通)	12(1)
合計	82(34)

(注) 1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3.子会社の設立及び取得により、49名の増員となっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(5)	41.8	6.4	5,915,787

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 不動産事業の拡大により、13名の増員となっております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高26,071百万円（前期比399.8%増）、営業利益1,590百万円（同464.4%増）、経常利益1,090百万円（同769.1%増）、当期純利益812百万円（同419.1%増）となりました。

セグメント別成績につきましては、売上高は、不動産関連事業が25,642百万円（前期比443.7%増）、生活関連事業が429百万円（同14.2%減）となりました。本社管理経費配賦後の営業利益は、不動産関連事業が1,607百万円（同454.1%増）、生活関連事業が-17百万円（同112.5%減）でございます。

主たる事業である不動産関連事業の営業成績の内訳は次のとおりでございます。

販売事業が、売上高23,995百万円（前期比484.5%増）、売上総利益2,190百万円（同429.0%増）となりました。賃貸事業が、売上高1,139百万円（同174.5%増）、売上総利益502百万円（同121.1%増）となりました。その他流動化事業等が、売上高508百万円（同159.2%増）、売上総利益480百万円（同144.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは一時的にマイナスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金は、11,933百万円のマイナスとなりました。その主な要因は、販売用不動産の増加による9,929百万円、販売用不動産信託受益権の増加による8,553百万円、仕掛販売用不動産の減少による1,644百万円、仕入債務の減少による1,697百万円、前受金の減少による1,400百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、669百万円のマイナスとなりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出181百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社取得による支出350百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、14,799百万円を獲得いたしました。その主な要因は、長期借入金により8,492百万円、短期借入金により25,385百万円を獲得いたしました。短期借入金の返済により11,798百万円、長期借入金の返済により7,169百万円を使用した結果によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	40.6	24.6
時価ベースの自己資本比率（％）	55.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。なお営業キャッシュ・フローが一時的にマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生活関連事業	226,106	86.9
合計	226,106	86.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
生活関連事業	239,404	97.2	29,977	104.5
合計	239,404	97.2	29,977	104.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	25,641,766	543.7
生活関連事業	428,976	85.8
合計	26,070,743	499.8

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特定目的会社LC1			7,623,632	29.2
ユー・アイ・レジデンシャル プロパティーズ(有)			6,054,032	23.2
(株)ヴィーナス・プランニング	1,071,000	20.5		
極東建設(株)	882,415	16.9		
オリックス・リアルエステート(株)	829,000	15.9		
(株)アルデプロ	730,700	14.0		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度の(株)ヴィーナス・プランニング、極東建設(株)、オリックス・リアルエステート(株)及び(株)アルデプロは当連結会計年度では、当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。
4 前連結会計年度のユー・アイ・レジデンシャルプロパティーズ(有)及び特定目的会社LC1については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期以降に次のような課題に対処していくべきと考えております。

当社グループの現状の認識について

外的環境としては、サブプライムショックによる貸出の縮小や投資意欲の首都圏への偏り、建築基準法の改正がもたらした工期の長期化や原材料高騰などによるコスト増加など、業界環境は極めて厳しい状況であると認識いたしております。

内的環境としては、資産を保有する開発だけでは、自己資本に限界がくると認識いたしております。

当面の対処すべき課題の内容

外的環境がもたらす課題は、「買主の資金調達環境の悪化がもたらす決済の不履行」でございます。

内的環境がもたらす課題は、「開発機会の逸失」でございます。

対処方針

外的課題については、買主の与信に応じて、契約上の手付金を多くすることで対処いたしております。

内的課題については、これまで手がけてきた自社資産保有型の開発事業の他に、開発業務の受託など、非保有型の開発事業にも注力することで対処いたしております。

4【事業等のリスク】

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう
なものがあります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 不動産関連事業

a. 不動産市況の動向

当社グループの業績は順調に推移しておりますが、景気後退や供給過剰等によるビル市場において賃料水準の低下や空室率の上昇が起こるケース、また、景気後退やそれに伴う雇用環境等の悪化による住宅市場において顧客の購買意欲の減退が起こるケース等、不動産市況の動向が当社グループの事業展開、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 不動産関連法的規制等の制定・改定

当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引法」に基づく免許を受け事業を行うとともに、不動産売買、賃貸、管理、開発等の関連の法的規制を受けております。また、SPCを使用した不動産投資等の一部では「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」等による規制を受けるなど、業容の拡大により新たな法的規制を受けることとなります。

今後は、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられるケースには、資産の保有、取得、売却等に係るコストの増加、またこれらの要因による顧客の購買意欲の低下等により、当社グループの事業展開・業績に影響を受ける可能性があります。

c. 金利の変動

当社グループは、販売用不動産に関する資金について、自己資本のほか金融機関からの借入による安定的な資金調達を行っております。その多くは金利を固定化し、金利変動による影響を極力少なくするべく対処しておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの事業展開・業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、SPCを通じた投資についてもその配当額はノンリコースローンによるレバレッジが効いておりますが、今後調達する新規ローンについての調達コストが上昇すれば、配当利回りは低下いたします。

d. 情報管理の事故

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますし、情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下になり、業績や財務状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生活関連事業

< 繊維事業 >

a. 繊維市況の動向

襪糸事業は、輸入自由化等により安価な製品が日本市場へ流入しており、また、国内においては原材料の仕入れ単価の上昇等売上高に影響(減少)を及ぼす可能性があります。

また、襪糸加工業者の倒産や廃業により、売掛債権や原材料の回収・現金化が図れなくなることや、事業の恒常的な赤字状態を解消する目的で事業所等の統廃合を行う可能性があります。

< セキュリティ事業 >

a. セキュリティ事業環境の動向

セキュリティ事業環境は、新規参入業者増加に伴う競争激化による受注件数の減少・販売単価の切下げ要請等による売上高への影響(減少)や、輸入先からの日本国内独占販売契約の条件変更要請や、外注委託先の技術的未熟から発生する顧客からのクレーム対応等、経費の増加による業績への影響(利益の減少)を及ぼす可能性があります。

b. 関連法的規制等の改正

関係法令の改正等による取扱い商品の規格変更等が生じた場合は、廃棄や新商品の仕入れなどコストの増加や、新たな資格取得の必要が生じた場合は、営業活動に支障を来し、一時的に管理コストの増加など、その必要期間に業績への影響(収益の減少)を及ぼす可能性があります。

< 保険事業 >

a. 保険市況の動向

保険事業は、現在概ね順調に進捗しておりますが、新商品開発の遅れによる保険成約件数の減少及び解約の増加や、新規参入業者や保険代理店の増加による競争激化及び保険会社からの代理店契約の解消等により業績へ影響を及ぼす可能性があります。

b. 営業担当者教育期間の収益減

営業拡大目的や営業担当社員が保険代理店として独立退職した場合における、新規の営業担当社員の採用には募集期間に加え、約2ヶ月程度の研修期間を要し、一時的に事業損益に影響(収益の低下)を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでございます。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

概要

当連結会計年度の総資産は、販売用不動産の在庫も大幅な増加により42,743百万円（前年同期比18,574百万円増）となりました。その主な内容は、販売用不動産が17,438百万円（同11,396百万円増）及び販売用不動産信託受益権が14,041百万円（同4,602百万円増）であります。また、現預金は4,261百万円（同2,154百万円増）であります。

分析

詳しくは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

詳しくは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の概要」に記載のとおりであります。

分析

当連結会計年度末の業績に好影響をもたらしたと判断される要因は、「市場の変化をいち早く察知して、下半期販売計画を上半期に前倒ししたこと」、「子会社の設立による営業エリアの拡大」、「大型開発の着手による業界内での認知度と存在感の向上」、「不採算部門の廃止や管理部門の強化」などの様々な施策が、仕入と販売の両面において好循環をもたらした在庫の回転率の向上につながったことである、と判断いたしております。

一方、悪影響をもたらしたと判断される要因は、いわゆるサブプライムローン問題を端に発した金融情勢の変化の中で、「買主の資金調達環境の悪化による決済の不履行」、「資金調達コストの増加」や、建築基準法の改正による工期の遅れや世界的な原材料の高騰による「原価や経費の上昇」である、と判断いたしております。実際に販売計画に見直しを迫られた事例が発生いたしましたが、違約金等で回収し予定の利益は確保いたしました。

(3) 経営成績に重大な影響を与える要因について

詳しくは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

(中期経営計画の進捗状況)

当社の中期経営計画の目的は、現状の「既存物件を仕入れてそれに付加価値をつけて販売する」という収益の柱に、「土地を仕入れて物件を企画・開発して販売する」という、もうひとつの収益の柱を育て、販売事業の利益率をさらに高めていくことを目的としております。

設定期間は当連結会計年度より3年間で、目標とする経営指標は、平成22年3月期に1株当たり純利益を23.6円以上にすることにより、ROEを10%以上とすることとさせていただきます。

計画初年度の当連結会計年度は、1株当たり純利益目標13.45円に対して実績が13.81円、売上高目標24,350百万円に対して実績が26,071百万円となり、目標を達成しております。

計画2年目の平成21年3月期（次期）は、1株当たり純利益目標を当初15.96円といたしてはりましたが、外的経済環境の変化を勘案して14.29円の目標に修正いたしております。この2年目の売上目標は28,000百万円で、当期末経過時点で、このうちの15,230百万円の開発に着手いたしております。

計画最終年の平成22年3月期は、1株当たり純利益目標が23.52円で、売上高目標は45,000百万円です。当期末経過時点で、このうちの30,000百万円の開発に着手いたしております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

詳しくは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (群馬県前橋市)	繊維関連事業、 セキュリティ関連事業、保険関連事業及び全社統括業務	事務所	9,383	689	71,300 (1,239.35)	682	82,054	12(1)
東京支社 銀座 (東京都中央区)	不動産関連	事務所	4,010		(-)	4,616	8,627	17(-)
東京支社 有楽町 (東京都千代田区)	管理業務	事務所			(-)	1,976	1,976	14(-)
北陸事業所 (石川県小松市)	繊維関連	事務所	8,172	3,491	45,037 (896.35)		56,700	3(2)
賃貸事業用不動産 (東京都東大和市)	不動産関連	店舗	356,203		(-)		356,203	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北海道上毛	本社(北海道札幌市中央区)	不動産関連	事務所	4,584		(-)	1,352	5,937	4(-)
㈱ジェイ・エイチ・エム	北海道支店(北海道札幌市中央区)	飲食関連	店舗	14,399		(-)	3,078	17,477	30(24)
㈱快適計画	福岡本店(福岡県福岡市博多区)	不動産関連	事務所		3,081	(-)	159	3,240	2(7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,000,000
計	237,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	59,496,186	59,496,186	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	59,496,186	59,496,186		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,225	1,225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225,000	1,225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	228	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月5日～ 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 228 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りでない。また、「新株予約権付与契約書」に定める一定条件(解任、懲戒解雇など)により、付与数もしくは期間などが制限され、または権利が失効することがある。 権利行使期間満了前に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成20年2月13日定時取締役会決議によるもの

会社法第236条、第238条並びに第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行することを決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の個数	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	156	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月23日～ 平成23年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156 資本組入額 81	同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。また、「新株予約権割当契約書」に定める一定条件(解雇等)により、割当数もしくは期間などが制限され、又は権利が失効することがある。権利行使期間満了前に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、法定相続人1名に限り権利を相続することができる。ただし、再継承は認めない。その他の新株予約権の権利行使条件は、取締役会で決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により権利行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、権利行使価格を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により権利行使価格を調整する。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価格} = \text{調整前権利行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併、新設分割、吸収分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、権利行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める権利行使価格の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日 (注)1		27,960		2,025,685	4,384	392,092
平成17年8月26日 (注)2	5,985	33,945	700,245	2,725,930	700,245	1,092,337
平成17年8月29日～ 10月31日 (注)3	3,424	37,369	501,445	3,229,956	498,554	1,590,891
平成17年9月30日～ 平成18年2月13日 (注)4	127	37,496	16,383	3,243,759	16,256	1,607,147
平成18年11月29日 (注)5	22,000	59,496	2,244,000	5,487,759	2,222,000	3,829,147

(注)1 上毛ファミリーサービス株式会社を吸収合併したことによる増加であります。

2 第三者割当による増加であります。

発行価格 234円 資本組入額 117円

主な割当先

割当先 株数(千株)

鳴本 聡一郎 4,275

麻生 正紀 855

メリルリンチ日本証券株式会社 855

3 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当による増加であります。

発行価格 203円 資本組入額 102円

割当先及び株数 有限会社アルグループ 22,000千株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	31	71	16	1	4,705	4,830	-
所有株式数(単元)	-	803	728	24,110	1,533	10	32,273	59,457	39,186
所有株式数の割合(%)	-	1.35	1.22	40.55	2.58	0.02	54.28	100.00	-

(注) 1 自己株式10,724株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に724株を含めて記載しております。なお、自己株式10,724株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は9,724株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が82単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アルグループ	中央区銀座6丁目2-1	22,000	36.97
鳴本 聡一郎	山口県下関市	4,275	7.18
麻生 正紀	東京都中央区	955	1.60
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリティッドクライアントアカウント	品川区東品川2丁目3-14	929	1.56
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	677	1.13
清水 正基	東京都荒川区	474	0.79
祢津 久男	長野県千曲市	464	0.77
長谷 三樹彦	東京都港区	426	0.71
金 英 又	大阪府大阪市東淀川区	300	0.50
株式会社パークマネージメントアライアンス	千代田区一番町22-1	252	0.42
計		30,752	51.63

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が82千株(議決権の数82個)あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,448,000	59,365	
単元未満株式	普通株式 39,186		
発行済株式総数	59,496,186		
総株主の議決権		59,365	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式82,000株が含まれております。
2 議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式分(82個)及び実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社上毛	群馬県前橋市六供町370番地	9,000		9,000	0.02
計		9,000		9,000	0.02

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議に基づくもの

当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成17年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社使用人に対して付与することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 監査役 4名 使用人 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年6月28日定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することの承認を、平成19年6月28日の定時株主総会において決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名(内、社外取締役1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	合計1,300,000株を上限とする(注1)
新株予約権の権利行使価額	新株予約権の権利行使に際して出資される財産の価格は、次により決定される。新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの権利行使価格(以下「権利行使価格」という。)に上記2. に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 権利行使価格は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は、切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
新株予約権の行使期間	割当日の日から2年を経過した日の翌日から3年間
新株予約権の行使の条件	ア) 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。また、「新株予約権割当契約書」に定める一定条件(解任等)により、割当数もしくは期間などが制限され、又は権利が失効することがある。 イ) 権利行使期間満了前に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、法定相続人1名に限り権利を相続することができる。ただし、再継承は認めない。 ウ) その他の新株予約権の権利行使条件は、取締役会で決定する。
新株予約権の取得の事由及び条件	ア) 割当日より6ヶ月経過した日の翌日から権利行使期間満了の日まで、終値が取得基準価格(権利行使価格に70%を乗じて得られた金額。ただし、1円未満の端数は切り上げる。)を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 イ) 当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、権利行使価格を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により権利行使価格を調整する。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価格} = \text{調整前権利行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併、新設分割、吸収分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、権利行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める権利行使価格の調整を行うことができるものとする。

平成19年6月28日定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条並びに第239条及び240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することの承認を、平成19年6月28日の定時株主総会において決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	合計200,000株を上限とする（注1）
新株予約権の権利行使価額	新株予約権の権利行使に際して出資される財産の価格は、次により決定される。新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの権利行使価格（以下「権利行使価格」という。）に上記3. に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 権利行使価格は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は、切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
新株予約権の行使期間	割当日から2年を経過した日の翌日から3年間
新株予約権の行使の条件	ア) 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。また、「新株予約権割当契約書」に定める一定条件（解雇等）により、割当数もしくは期間などが制限され、又は権利が失効することがある。 イ) 権利行使期間満了前に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、法定相続人1名に限り権利を相続することができる。ただし、再継承は認めない。 ウ) その他の新株予約権の権利行使条件は、取締役会で決定する。
新株予約権の取得の事由及び条件	ア) 割当日より6ヶ月経過した日の翌日から権利行使期間満了の日まで、終値が取得基準価格（権利行使価格に70%を乗じて得られた金額。ただし、1円未満の端数は切り上げる。）を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 イ) 当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により権利行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、権利行使価格を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により権利行使価格を調整する。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価格} = \text{調整前権利行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併、新設分割、吸収分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、権利行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める権利行使価格の調整を行うことができるものとする。

平成20年2月13日定時取締役会決議に基づくもの
会社法第236条、第238条並びに第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行することを決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づき付与した分の取得および消却
平成20年1月23日に全て取得し、平成20年2月13日に全て消却いたしました。詳細は、「第5 経理の状況
1[連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(ストック・オプション等関係)」をご参照下さい。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	258,300
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	9,724		9,724	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題とし健全な財務体質の維持・向上を基本にした安定的配当を維持するため、利益の蓄積に努めております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。よって、中間配当と期末配当の年2回の剰余金を配当することが可能であり、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でございます。

当期より本格的に着手いたしました開発事業の業績貢献は、135期後半より始まり136期にピークを迎える計画です。よって現状は投資先行の経営となっており、投資と回収の円滑な循環サイクルが整うまでは、配当は現状水準を維持させていただきます。

株主の皆様におかれましては、成長期にある当社グループの事情を何卒ご理解頂きまして、134期の期末配当金は以下のとおり2円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	119	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	172	531	445	323	275
最低(円)	90	155	215	154	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	198	195	172	172	167	148
最低(円)	158	151	143	100	124	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	阿部 裕二	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 株式会社マルコー設立 入社 平成9年11月 株式会社ウィッシュ・リアライズ設立 入社 平成12年7月 同社 代表取締役就任 平成19年2月 当社 入社 執行役員不動産開発本部長 平成19年4月 当社 執行役員営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役(現任)	(注)3	-
専務取締役	管理本部長	田部井 清志	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 高千穂交易 入社 昭和58年6月 富士通興業 入社 平成元年6月 株式会社スターリング 入社 平成4年11月 株式会社際システム取締役 平成7年3月 株式会社オプコン代表取締役 平成8年5月 株式会社ケイアール代表取締役(現任) 平成13年2月 当社 入社 営業本部長 平成13年4月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役管理本部長(現任) 平成17年11月 当社 西日本支社長 平成19年6月 当社 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	30
取締役	経営企画本部長	本谷 吉生	昭和39年4月4日生	平成4年3月 株式会社修学社 入社 平成12年6月 株式会社修学社取締役 平成13年8月 株式会社修学社取締役営業本部長 平成14年6月 株式会社アクセス監査役 平成14年10月 株式会社エスジーエヌ取締役副社長 平成15年6月 当社 入社 平成16年3月 当社 経営企画室 室長(現任) 平成17年1月 当社 社長室 室長(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	本田 一郎	昭和41年5月13日生	平成2年4月 野村ファイナンス株式会社 入社 平成11年7月 リーマンブラザースグループ 不良債権部門 入社 平成11年10月 シニアアセットマネージャー キャピタルサービシング債権回収株式会社 入社 平成16年3月 シニアアセットマネージャー プリヴェ・チューリッヒ証券株式会社 入社 執行役員投資銀行本部長 平成16年6月 プリヴェ・チューリッヒアセットマネジメント株式会社 取締役不動産担当 平成16年6月 プリヴェ・チューリッヒインベストメント株式会社 取締役企業再成担当 平成19年6月 当社 入社 執行役員営業本部長 平成20年6月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		蓑田 謙司	昭和42年5月29日生	平成5年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年5月 平成15年8月 平成16年11月 平成19年6月	鹿島建設株式会社 入社 財団法人日本経済研究所 出向 鹿島建設株式会社 復職 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ 入社 アクイジションマネージャー(現任) 株式会社ダヴィンチ・セレクト(現・株式会社ダヴィンチ・リアルティ)代表取締役 同社 取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		田辺 幸雄	昭和11年5月12日生	昭和34年7月 昭和50年8月 昭和60年9月 平成7年4月 平成11年5月 平成13年6月	当社 入社 当社 京都営業所長 当社 総務次長 当社 総務部長 当社 退社 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		堀田 滋朗	昭和23年7月3日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年1月	山一証券株式会社 入社 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 株式会社カリテプリ顧問 福田アソシエイツ上級アドバイザー 株式会社日本メディカル総研 CFO ウエルインベストメント株式会社 インベストメントアドバイザー 当社 社外監査役(現任) アーティス株式会社 総務部長(現任)	(注)4	-	
監査役		黒崎 知岳	昭和50年1月10日生	平成9年4月 平成9年10月 平成12年8月 平成17年8月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年2月	株式会社群馬銀行 入行 上田短資株式会社(現上田八木短資株式会社) 入社 中央青山監査法人 入所 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ 入社 有限会社アルグループ 入社 投資事業第二部マネージャー 有限会社プラト 入社 投資事業第二部マネージャー 当社 社外監査役(現任) 有限会社アルグループ 取締役(現任) 有限会社プラト 取締役(現任) 株式会社クレアスライフ 社外取締役(現任)	(注)4	-	
計								33

(注)1 取締役蓑田 謙司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役堀田 滋朗及び黒崎 知岳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、投資家をはじめお客様や社会からの信頼をより高め、「社会に貢献できる企業」となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外取締役、社外監査役をおき、取締役会、監査役会において監督・監査を行っております。また、業務執行を担当する取締役の権限と分担を明確化し、監査機能の充実を図るとともに、従業員の効率的な配置、情報管理の一元化により、的確な情報公開に努め、社会のニーズにあった健全な企業経営に取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、当社の事業体制に相応しいコーポレートガバナンス体制を次の通り構築し、充実を図っております。

a 取締役・取締役会

当社の取締役会（平成20年3月31日現在）は、取締役4名（内社外取締役1名）で構成されており、法令及び定款に基づき当社の業務執行の重要事項を決定すること、並びに、取締役の職務の執行を監督すること、という二つの権限を有しております。執行責任を負う「取締役」との機能分担の明確化を図るために、取締役会は、事業戦略の決定と進捗状況の監督に特化しており、このことが迅速かつ戦略的な意思決定と健全かつ適切なモニタリングとの両立を可能としております。さらに、当社の事業領域が広範多岐にわたるといふ実態を踏まえ、経営戦略会議が各部門責任者から情報を収集し、速やかに取締役会に報告する体制を敷いております。

取締役の任期は、2年となっております。なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在は、取締役5名（内社外取締役1名）となっております。

b 監査役・監査役会

当社は、法令に基づき、常勤監査役及び監査役で構成する監査役会を設置しております。監査役会（平成20年3月31日現在）は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方やその運営状況の監視、取締役の職務の執行を含む経営の日常活動の監査を行っております。監査役は、株主総会及び取締役会への出席や取締役、使用人、及び会計監査人等からの報告の收受をはじめとする法令上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や支社、事業所及び営業所等への往査など、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、監査役及び監査役会は、取締役会及び経営戦略会議にて決定された事項、リスク管理に関する重要な事項、その他監査役会がその職務遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について議事録及び報告書類等の閲覧及び報告を受ける権限と、その職務遂行上、職務を補助する人員、事務局が必要であれば設置を求める権限を併せて有しております。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在は、監査役3名（内社外取締役2名）となっております。

c 会計監査人

当社は、株主総会で選任された誠栄監査法人と監査契約を締結し、会計監査人（平成20年3月31日現在）としております。会計監査人は、当社が法令を遵守し、内部統制を維持確立し、会計基準に準拠して作成した財務諸表等を公正不偏の態度を保持し、職業専門家としての正当な注意を持って監査を行い、財務諸表等の適正性及び適法性について意見表明を行います。また、会計監査人は、取締役及び使用人等から取引情報の收受や支社、事業所及び営業所等への往査等を行い財務諸表等の適正性及び適法性を担保しております。

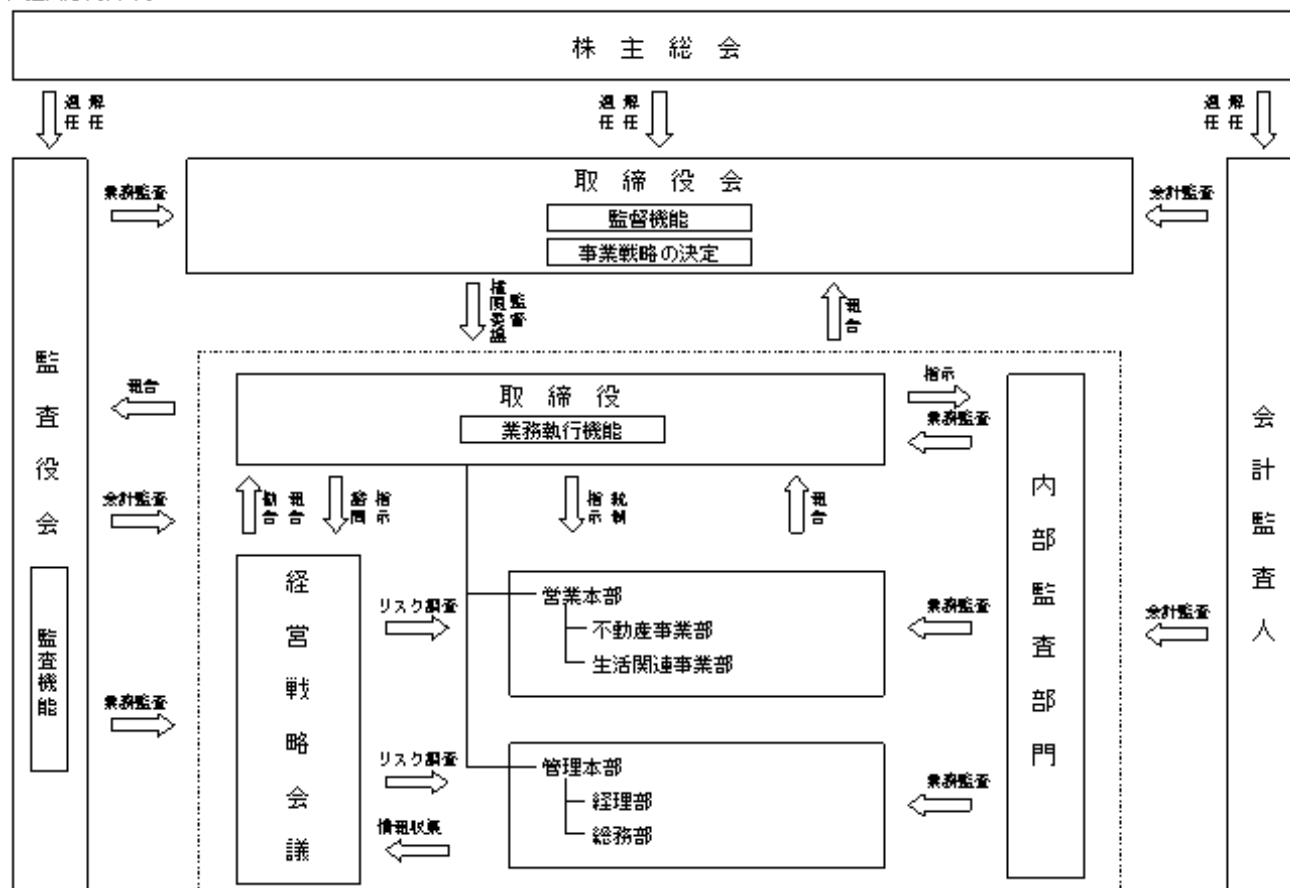
なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在、会計監査人は誠栄監査法人となっております。

d 経営戦略会議

当社は、代表取締役を含む職務執行取締役及び使用人等で構成された経営戦略会議を設置しております。経営戦略会議は、取締役会より権限委譲された業務執行の意思決定を行い、代表取締役へ助言及び提言を行うことと、事業の進捗状況や問題点等を各部門の責任者から情報収集し、状況を取締役会へ報告することを行っております。また、当社を取り巻く様々なリスク情報の収集・分析・検討・対処等を行い、状況を取締役会へ報告することを行っております。

会社の機関と内部統制体制

内部統制体制



会社の内部統制システムの基本方針及びその整備状況

当社は、企業として社会的責任を自覚し法令や企業倫理の遵守及び株主、従業員、取引先及び地域社会等の全てのステークホルダーとの協力関係の樹立等、よき市民としての責任を果たしながら事業活動を推進するため、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、役員・使用人が、内部統制システムを理解、遵守し、健全な企業活動を推進するよう教育を通じて周知徹底しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業の取締役・使用人は、法令遵守は当然のこととして、よき市民として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められております。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令等の遵守により公正かつ適切な経営の実現と地域社会との調和を図ってまいります。また、当社の取締役は、これらの実践のために、平成15年9月制定の企業倫理綱領に従い、全社的な企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

当社は内部統制システムの整備を充実させるため、内部監査室を設置しており、内部規程等の整備を統括し、監査の再調整実施や、会社としてリスクの高いものに対し、監査を行い、内部統制システムに必要な改善を行っております。また、内部監査は、当社の監査方針を定める内部監査規程及び監査計画書等に従い、監査役会や会計監査人と連携を図りながら部門別を実施し、取締役業務執行に関する報告書については、代表取締役、取締役会及び監査役会へ報告し、使用人の業務執行に関するものは、代表取締役へ報告する体制を敷きます。

b 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の事業活動に関して、統制環境から各業務の統制活動までの文書化を行っております。これら文書は、各部門において点検を行ったうえで改善を行いながら内部統制の有効性を担保し、内部統制システムの充実を図ってまいります。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する状況は、取締役会議事録に記録し、これを保管しております。また、代表取締役を含む職務執行取締役及び使用人により構成され、取締役会で権限委譲された業務執行に係る意思決定を行う組織として経営戦略会議を設置し、その内容を経営戦略会議議事録に記録し、併せて保管しております。これらの議事録は、監査役会が求めた場合は、いつでも当該議事録を閲覧に供しております。取締役会議事録、経営戦略会議議事録及び契約書等の重要文書の記録、保存及び管理に関する重要文書管理規程を制定しております。

d 損失の危険に関する規程その他の体制

1. 基本体制

当社を取り巻く様々なリスクに関する情報を横断的・網羅的に収集・評価・対応する部署を経営戦略会議が担当し、リスク管理規程を制定しております。また、新規事業や規模の大きい取引等に関しては、個別にリスク情報を分析・検討し、結果を取締役会へ報告を行い承認を得る体制を敷きます。また、代表取締役の指示により、経営戦略会議は、リスク管理規程に基づき、リスク対策等の状況を検証し、有効性及び改善点等を代表取締役、取締役会及び監査役会等に報告する体制を敷きます。

2. 財務報告に対する体制

ア) 情報システムに関する統制

当社は、財務諸表等に影響を与える財務情報には、情報システムの存在が不可欠であると考え、情報の発生現場にて情報処理を行い、財務諸表等に反映させる情報システムを構築しております。情報システムは、当社の業務の条件変更や内部統制に関する情報提供等の環境変化に対して、できる限り手作業によるリスクが発生しないよう、メンテナンス体制を敷きます。また、データベースや処理プログラムの天変地異による損失を防止する方策、情報管理サーバーの、データベース及びプログラムを保護する方策を取る体制を敷いております。

イ) 財務報告の適正性及び適法性への統制

事業目標の設定及び結果の監視

当社は予算管理システムを通じて、売上、利益、財務及び業務上の目標を設定し、定期的にレビューを行い、重大な差異については内容を調査し、適切な対策をとります。また、予算管理システムの進捗状況は、定期的に取締役会、監査役会に報告を行う体制を敷きます。

会計処理方針及び手続きの確立と統制

新しい会計方針、会計基準が公表されたときには、当社の会計に対する適用の有無や影響の度合等を検討し、当社の会計方針と手続を検討し、各種会計規則の変更を行い、関係部署に周知徹底する体制を敷いております。

資産の保全及び管理

取締役会規則に定めのある重要な資産の取得、使用及び処分は、取締役会にて承認を得ております。また、現預金、棚卸資産等は、現物資産の取扱いと記帳の分離を行い、定期的に照合し資産の保全を図る体制を敷いております。

ITセキュリティ

財務情報を管理するシステムへのアクセスは、使用する従業員別にセキュリティレベルを設定し、操作できる情報のレベルを制限しております。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行責任を負う『取締役』との機能分担の明確化を図るために、取締役会は、事業戦略の決定と、進捗状況の監督に特化しております。

また、当社の事業領域が広範多岐にわたるという実態を踏まえ、経営戦略会議が各部門の責任者から情報を収集して、速やかに取締役会へ報告する体制を敷いております。

業務執行の効率性、有効性を確保するために以下の体制を敷いております。

1. 取締役会は、業務執行取締役へ目標の明確な付与を行い、その業務管理を行います。
2. 会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営戦略会議にて審議し、取締役会の承認を受けております。
3. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。さらに、予算管理システムを通じて、売上、利益、財務及び業務上の目標を設定し、定期的にそのレビューを行い、重大な差異が生じた場合は、その内容を調査し、取締役は適切な対策をとります。

f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命するとともに法令遵守体制、リスク管理体制を整備して本社管理部門がこれらを横断的に推進し、管理する体制としております。

なお、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から要請があれば、その職務を補助する体制の早期確立を検討いたします。

h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の関与を受けない体制を敷きます。また、当該使用人の人事異動、人事考課については、監査役会の意見を尊重する体制を敷きます。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社に重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を敷いております。また、取締役会、経営戦略会議にて決議された事項、リスク管理に関する重要な事項、その他監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、監査役・監査役会は、議事録の閲覧を要請することができ、取締役及び使用人は、監査役または監査役会に対し、その要請に応じて適宜報告する体制を敷きます。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。このように半数以上の社外監査役を置くことで対外透明性を確保しております。監査役は当社の会計監査人と、当社の会計監査について、情報交換の機会を持ち、連携を保ちながら必要に応じて報告を求めてまいります。

また、会計監査人の代表取締役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画及び監査報酬については、監査役会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬及び依頼する監査・非監査業務について監査役会の事前承認を受ける体制を敷いております。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在は、監査役3名（社外監査役2名）となっております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社は反社会的勢力や団体に対して一切の関係を持ちません。また、役員及び社員等は、不当な要求を行う反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨み、関係排除に取り組んでおります。さらに、当社の企業倫理綱領ならびに行動規範に則り役員社員等に対し、教育、研修等により関連法令や規則等の内容を周知徹底するとともに、弁護士、警察、社外コンサルタント等とも連携し、組織的に関係排除に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の事業活動が、法令、企業倫理及び社内規則等に準拠して、適正に行われていることを定期的に監査し、取締役会及び監査役会等へ報告を行う内部監査室（室長1名）を設置し、内部監査規程を制定しております。

内部監査は、当社の監査方針を定める内部監査規定及び監査計画書等に従い、監査役会や会計監査人との連携を図りながら部門別を実施し、内部監査の報告書は、取締役の業務執行に関するものは、代表取締役、取締役会及び監査役会へ報告し、使用人の業務執行に関するものは、代表取締役へ報告する体制を敷いております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田村和己氏、山口吉一氏の2名であり、誠栄監査法人に所属しております。監査業務は、当社が会計基準に準拠して作成した財務諸表等の適正性・適法性について意見表明を行うとともに当社の取締役及び使用人等から取引情報の收受や支社、事業所及び営業所等への往査等を行い、財務諸表等の適正性・適法性について担保しております。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在、監査法人は誠栄監査法人となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である蓑田謙司は、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズアクイジションマネージャー、株式会社ダヴィンチ・リアルティ取締役であり、直接会社経営に関与した経験から当社の広範多岐に渡る事業に幅広い見識を持って、事業方針の決定と職務執行の監督を行いました。

当社の社外監査役である堀田滋朗は、直接会社経営に関与した経験もあり会社財務及び法務に精通しており、会社経営を統括・監査する十分な知見を有しております。

当社の社外監査役である黒崎知岳は、監査業務に従事していた経験もあり会社財務及び会計に関する相当程度

の知見を有しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

基本体制

当社を取り巻く様々なリスクに関する情報を横断的・網羅的に収集・評価・対応する部署を経営戦略会議が担当し、リスク管理規程を制定しております。また、新規事業や規模の大きい取引等に関しては、個別にリスク情報を分析・検討し、結果を取締役会へ報告を行い承認を得る体制を敷きます。また、代表取締役の指示により、経営戦略会議は、リスク管理規程に基づき、リスク対策等の状況を検証し、有効性及び改善点等を代表取締役、取締役会及び監査役会等に報告する体制を敷きます。

財務報告に対する体制

a 情報システムに対する統制

当社は、財務諸表等に影響を与える財務情報には、情報システムの存在が不可欠であると考え、情報の発生現場にて情報処理を行い、財務諸表等に反映させる情報システムを構築しております。情報システムは、当社の業務の条件変更や内部統制に関する情報提供等の環境変化に対して、できる限り手作業によるリスクが発生しないよう、メンテナンス体制を敷きます。また、データベースや処理プログラムの天変地異による損失を防止する方策、情報管理サーバーの、データベース及びプログラムを保護する方策を取る体制を敷いております。

b 財務報告の適正性及び適法性への統制

ア) 事業目標の設定及び結果の監視

当社は予算管理システムを通じて、売上、利益、財務及び業務上の目標を設定し、定期的にレビューを行い、重大な差異については内容を調査し、適切な対策をとります。また、予算管理システムの進捗状況は、定期的に取締役会、監査役会に報告を行う体制を敷きます。

イ) 会計処理方針及び手続の確立と統制

新しい会計方針、会計基準が公表されたときには、当社の会計に対する適用の有無や影響の度合等を検討し、当社の会計方針と手続を検討し、各種会計規則の変更を行い、関係部署に周知徹底する体制を敷いております。

ウ) 資産の保全及び管理

取締役会規則に定めのある重要な資産の取得、使用及び処分は、取締役会にて承認を得ております。また、現預金、棚卸資産等は、現物資産の取扱いと記帳の分離を行い、定期的に照合し資産の保全を図る体制を敷いております。

エ) ITセキュリティ

財務情報を管理するシステムへのアクセスは、使用する従業員別にセキュリティレベルを設定し、操作できる情報のレベルを制限しております。

(3)役員報酬の内容

区分		取締役		監査役		合計	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会に基づく報酬	社内	3	133,450	1	7,900	4	141,350
	社外	1	1,410	2	5,640	3	7,050
	小計	4	134,860	3	13,540	7	148,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	社内	1	147,875	1	1,217	2	149,092
	社外	3	8,939	2	4,267	5	13,206
	小計	4	156,814	3	5,484	7	162,298
合計	社内	4	281,325	2	9,117	6	290,442
	社外	4	10,349	4	9,907	8	20,256
	合計	8	291,674	6	19,024	14	310,698

(注) 1 平成19年6月28日開催の第133回定時株主総会において当社の取締役の報酬額は、金銭報酬額として15,000万円以内、非金銭報酬額として年額7,200万円以内、合計年額22,200万円以内となっております。

2 平成18年6月29日開催の第132回定時株主総会において当社の監査役の報酬額は、金銭報酬額として1,920万円以内、非金銭報酬額として年額480万円以内、合計年額2,400万円以内となっております。

3 定款又は株主総会に基づく報酬額の中には当期費用計上した役員賞与49,000千円が含まれております。

4 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第4 2 5 条第1項の規定に基づき、同法第4 2 3 条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりです。

(1) 社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、会社法第4 2 5 条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

(2) 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

5 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

6 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第3 0 9 条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(4) 監査報酬の内容

1 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2 当社と会計監査人とは、会社法427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定を限定とする契約を締結しております。

(5) 株主総会決議事項の取締役会決議要件

1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とする。

2 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

3 剰余金の配当（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができます。これは、中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第133期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第133期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、誠栄監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第133期連結会計年度の連結財務諸表及び第133期事業年度の財務諸表 三優監査法人

第134期連結会計年度の連結財務諸表及び第134期事業年度の財務諸表 誠栄監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,107,591		4,261,210	
2.受取手形及び売掛金	2	82,759		89,955	
3.有価証券		276		277	
4.たな卸資産		58,542		21,168	
5.販売用不動産	1	6,042,238		17,438,249	
6.仕掛販売用不動産	1	3,063,576		2,473,849	
7.販売用不動産信託受益 権	1	9,438,478		14,040,633	
8.営業投資有価証券		984,186		1,175,127	
9.前渡金		754,910		839,120	
10.繰延税金資産		-		216,805	
11.その他		380,952		688,639	
貸倒引当金		11,489		2,570	
流動資産合計		22,902,020	94.8	41,242,461	96.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	554,575		562,361	
減価償却累計額		139,300	415,274	165,610	396,751
(2)機械及び運搬具		78,632		88,908	
減価償却累計額		74,275	4,357	81,648	7,261
(3)工具器具備品		20,600		28,322	
減価償却累計額		10,891	9,709	16,199	12,123
(4)土地	1,3		171,293		116,337
有形固定資産合計			600,633		532,471
2.無形固定資産					
(1)のれん	5		88,213		498,475
(2)ソフトウェア			4,631		9,237
(3)その他			2,221		3,092
無形固定資産合計			95,064		510,804
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			329,053		202,303
(2)長期前払費用			181,113		82,673
(3)繰延税金資産			-		83,854
(4)その他			103,677		120,986
貸倒引当金			43,245		32,914
投資その他の資産合計			570,597	2.3	456,902
固定資産合計			1,266,294	5.2	1,500,178
繰延資産			-	-	73
資産合計			24,168,314	100.0	42,742,712

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		149,558		1,846,976	
2. 短期借入金	1	100,000		12,671,500	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	300,104		4,296,234	
4. 未払費用		42,012		71,046	
5. 未払法人税等		22,663		626,164	
6. 賞与引当金		3,133		15,331	
7. 繰延税金負債		-		135,437	
8. その他		77,131		1,736,962	
流動負債合計		694,602	2.9	21,399,651	50.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	12,796,356		10,122,033	
2. 預り敷金・保証金		596,131		519,518	
3. 退職給付引当金		25,523		22,255	
4. 役員退職慰労引当金		142,246		98,036	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	3	88,360		66,633	
6. 繰延税金負債		5,661		-	
固定負債合計		13,654,277	56.5	10,828,474	25.3
負債合計		14,348,879	59.4	32,228,125	75.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,487,759	22.7	5,487,759	12.8
2. 資本剰余金		3,829,147	15.8	3,829,147	9.0
3. 利益剰余金		358,013	1.5	1,084,064	2.5
4. 自己株式		2,362	0.0	2,620	0.0
株主資本合計		9,672,558	40.0	10,398,351	24.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		340	0.0	593	0.0
2. 土地再評価差額金	3	130,353	0.5	97,125	0.2
評価・換算差額等合計		130,693	0.5	97,717	0.2
新株予約権		16,184	0.1	4,930	0.0
少数株主持分		-	-	13,589	0.0
純資産合計		9,819,435	40.6	10,514,587	24.6
負債純資産合計		24,168,314	100.0	42,742,712	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,216,035	100.0	26,070,743	100.0
売上原価			4,207,266	80.7	22,768,930	87.3
売上総利益			1,008,768	19.3	3,301,812	12.7
販売費及び一般管理費	1		726,979	13.9	1,711,586	6.6
営業利益			281,789	5.4	1,590,227	6.1
営業外収益						
1. 受取利息		1,634			9,891	
2. 受取配当金		2,418			2,452	
3. 事業組合投資利益		-			27,961	
4. 負ののれん償却額		-			280	
5. 違約金収入		-			222,977	
6. 雑収入		1,395	5,447	0.1	78,431	341,992
営業外費用						
1. 支払利息		110,580			398,324	
2. 支払手数料		15,661			206,289	
3. 株式交付費		20,870			-	
4. 違約金損失		-			231,300	
5. その他		14,753	161,865	3.1	6,676	842,589
経常利益			125,371	2.4		1,089,630
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-			12,000	
2. 貸倒引当金戻入益		-			9,419	
3. 投資有価証券評価損戻入益		18,699			5,027	
4. 新株予約権戻入益		-			43,733	
5. 過年度修正益		-			18,539	
6. 違約金収入		25,000			-	
7. 不正事故損失金回収益		1,000			-	
8. その他		-	44,699	0.8	651	89,369
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	-			260	
2. 固定資産除却損	4	30			12,201	
3. 投資有価証券売却損		-			42,298	
4. 減損損失	2	7,102			54,956	
5. その他		-	7,132	0.1	4,499	114,214
税金等調整前当期純利益			162,938	3.1		1,064,786
法人税、住民税及び事業税		6,419			586,866	
法人税等調整額		-	6,419	0.1	323,422	263,443
少数株主利益			-	-		11,089
当期純利益			156,519	3.0		812,432

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高 (千円)	3,243,759	1,607,147	288,473	2,027	5,137,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,244,000	2,222,000			4,466,000
剰余金の配当(注)			74,978		74,978
役員賞与(注)			12,000		12,000
当期純利益			156,519		156,519
自己株式の取得				335	335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,244,000	2,222,000	69,541	335	4,535,206
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	358,013	2,362	9,672,558
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月1日 残高 (千円)	267	130,353	130,621		5,267,973
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,466,000
剰余金の配当(注)					74,978
役員賞与(注)					12,000
当期純利益					156,519
自己株式の取得					335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	72		72	16,184	16,256
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	72		72	16,184	4,551,462
平成19年3月31日 残高 (千円)	340	130,353	130,693	16,184	9,819,435

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	358,013	2,362	9,672,558	
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			118,975		118,975	
当期純利益			812,432		812,432	
自己株式の取得				258	258	
土地再評価差額金取崩額			32,594		32,594	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			726,051	258	725,793	
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	1,084,064	2,620	10,398,351	
	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	340	130,353	130,693	16,184	-	9,819,435
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						118,975
当期純利益						812,432
自己株式の取得						258
土地再評価差額金取崩額						32,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	253	33,229	32,975	11,254	13,589	30,641
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	253	33,229	32,975	11,254	13,589	695,151
平成20年3月31日 残高 (千円)	593	97,125	97,717	4,930	13,589	10,514,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		162,938	1,064,786
減価償却費		32,917	42,316
株式報酬費用		16,184	25,575
のれん償却額		21,561	98,219
減損損失		7,102	54,956
事業組合投資利益		-	27,961
負ののれん償却		-	280
新株予約権申込による収入		-	4,930
新株予約権戻入益		-	43,733
貸倒引当金の増減額(減少額:)		14,750	19,251
賞与引当金の増減額(減少額:)		974	12,198
退職給付引当金の増減額(減少額:)		1,188	3,268
役員退職慰労引当金の増減額(減少額:)		25,973	44,210
受取利息及び受取配当金		4,052	12,344
支払利息		110,580	398,324
支払手数料		15,661	206,289
事業組合投資損失		3,143	-
投資有価証券売却益		-	12,000
投資有価証券売却損		-	42,298
有価証券運用損		7,739	-
株式交付費		20,870	-
投資有価証券評価損戻入益		18,699	5,027
違約金収入		25,000	-
固定資産除却・売却損		30	12,461
売上債権の増減額(増加額:)		447	1,900
たな卸資産の増減額(増加額:)		12,633	36,714
販売用不動産の増減額(増加額:)		1,557,449	9,929,365
仕掛販売用不動産の増減額(増加額:)		3,063,576	1,644,208
販売用不動産信託受益権の増減額(増加額:)		4,187,666	8,552,815
営業投資有価証券の増減額(増加額:)		2,644,536	290,030
営業出資金の増減額(増加額:)		-	3,000
営業貸付金の増減額(増加額:)		-	350,000
連結範囲の変更を伴う営業出資金の譲受による支出	3	5,734	-
前渡金の増減額(増加額:)		334,910	83,745
前払費用の増減額(増加額:)		-	171,921
未収消費税の増減額(増加額:)		137,751	83,689
仕入債務の増減額(減少:)		65,169	1,697,417
未払消費税の増減額(減少:)		-	216
未払法人税等の増減額(減少:)		6,825	13,020
前受金の増減額(減少:)		-	1,400,231
預り敷金・保証金の増減額(減少:)		499,176	106,570
信託預金の増減額(減少:)		213,255	43,701
長期預り金の増減額(減少:)		-	370,000
役員賞与の支払額		12,000	-
その他		166,675	262,664
小計		11,350,657	11,219,735
利息及び配当金の受取額		4,227	12,350
利息の支払額		391,969	632,292
違約金収入		25,000	-
不正事故損失金の回収による収入		1,000	-
法人税等の支払額		5,802	93,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,718,201	11,932,930

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		57,000	57,000
定期預金の払戻による収入		57,000	57,000
有形固定資産の取得による支出		23,766	28,473
無形固定資産の取得による支出		778	107,145
有価証券の取得による支出		101,654	-
有価証券の売却による収入		119,319	-
投資有価証券の取得による支出		1,329	46,261
投資有価証券の売却による収入		-	12,000
投資事業組合への出資による支出		100,000	-
投資事業組合からの分配による収入		30,853	49,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	3,638	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	4	-	180,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	349,764
貸付けによる支出		-	1,150
敷金及び保証金の差入による支出		8,617	31,843
差入保証金の差入による支出		-	600
差入保証金の戻入による収入		-	300
その他		986	15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,348	668,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,020,000	25,385,000
短期借入金の返済による支出		5,840,000	11,798,220
長期借入れによる収入		13,156,000	8,492,000
長期借入金の返済による支出		1,111,209	7,169,053
株式の発行による収入		4,445,130	-
自己株式の取得による支出		335	258
配当金の支払額		73,192	110,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,596,394	14,798,872
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		203,156	2,197,320
現金及び現金同等物の期首残高		1,999,408	1,815,267
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		19,014	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,815,267	4,012,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社プラネット投資 有限責任中間法人ティオマン 有限会社ティオマン 有限会社ローランド 有限責任中間法人エイチピーティ・ワン 合同会社エイチピーティ・ワン 合同会社エイチピーティ・エム 上記の連結子会社は、全て当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社北海道上毛 株式会社ジェイ・エイチ・エム 株式会社快適計画 アーライドマネジメント株式会社 株式会社プラネット投資 有限責任中間法人エイチピーティ・ワン 合同会社エイチピーティ・ワン 合同会社エイチピーティ・エム 有限責任中間法人ティオマン 有限会社ティオマン 有限会社ローランド 有限責任中間法人J M 合同会社J Mインベストメント 合同会社J M 2インベストメント 株式会社ジュピター・プランニング</p> <p>上記の連結子会社は、新規設立5社及び新規連結子会社3社を含めております。</p> <p>なお、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目開発及び合同会社四谷4丁目キャピタルにつきましては、当期に新規設立された会社であります。持分を売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限責任中間法人T S Mフィフティーフォー 合同会社T S Mフィフティーフォー 合同会社沖縄プロジェクト</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていません。</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1377 766 1444"> <tr> <td>8月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>6社</td> </tr> </table> <p>8月末日を決算日とする(株)プラネット投資については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、1月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	8月末日	1社	1月末日	6社	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1377 1236 1523"> <tr> <td>3月末日</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>6社</td> </tr> </table> <p>8月末日を決算日とする(株)プラネット投資、6月末日を決算日とする(株)快適計画及び12月末日を決算日とするアーライドマネジメント(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、1月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	3月末日	6社	6月末日	1社	8月末日	1社	12月末日	1社	1月末日	6社
8月末日	1社															
1月末日	6社															
3月末日	6社															
6月末日	1社															
8月末日	1社															
12月末日	1社															
1月末日	6社															

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。また、投資事業有限責任組合出資金については当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、販売用不動産信託受益権 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 5～14年 車両運搬具 2～5年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、販売用不動産信託受益権 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。このうち、営業に係る投資有価証券については「営業投資有価証券」として流動資産の部に計上し、個別法によっております。 なお、営業投資有価証券については分配された損益について営業損益に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減算することにより評価し、投資有価証券については分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。</p> <p>不動産開発プロジェクトに係る借入金利息の原価算入 不動産開発事業のプロジェクト毎に個別に発生した借入金利息を原価に算入することとしております。</p> <p>a.対象開発プロジェクト 開発の着工から工事完了までの期間が2年以上かつ総事業費が10億円以上のプロジェクト</p> <p>b.利率 個別の借入利率</p> <p>c.借入期間 借入期間は、正常な開発期間に及ぶものであること。</p> <p>d.当期算入額 37,878千円</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。このうち、営業に係る投資有価証券については「営業投資有価証券」として流動資産の部に計上し、個別法によっております。 同左</p> <p>不動産開発プロジェクトに係る借入金利息の原価算入 不動産開発事業のプロジェクト毎に個別に発生した借入金利息を原価に算入することとしております。</p> <p>a.対象開発プロジェクト 開発の着工から工事完了までの期間が2年以上かつ総事業費が10億円以上のプロジェクト</p> <p>b.利率 個別の借入利率</p> <p>c.借入期間 借入期間は、正常な開発期間に及ぶものであること。</p> <p>d.当期算入額 341,134千円</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」は1,919千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は11,580千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,756,828</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,510,031</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,438,478</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,890,839</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,796,356</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,196,461</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,524千円</p> <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,743千円</p>	担保に供している資産	千円	預金	51,000	販売用不動産	4,756,828	仕掛販売用不動産	1,510,031	販売用不動産信託受益権	9,438,478	建物	8,534	土地	125,968	計	15,890,839	担保付債務	千円	短期借入金	100,000	長期借入金	12,796,356	一年内返済予定の長期借入金	300,104	計	13,196,461	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,653,173</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,359,782</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">14,040,633</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,184,037</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,632,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,978,523</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,254,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,865,389</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、再評価した事業用の土地のうち、本社土地は土地価額の著しい下落に伴い減損損失を認識したため、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は記載しておりません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,437千円</p>	担保に供している資産	千円	預金	51,000	販売用不動産	15,653,173	仕掛販売用不動産	2,359,782	販売用不動産信託受益権	14,040,633	建物	8,150	土地	71,300	計	32,184,037	担保付債務	千円	短期借入金	12,632,500	長期借入金	9,978,523	一年内返済予定の長期借入金	4,254,366	計	26,865,389
担保に供している資産	千円																																																				
預金	51,000																																																				
販売用不動産	4,756,828																																																				
仕掛販売用不動産	1,510,031																																																				
販売用不動産信託受益権	9,438,478																																																				
建物	8,534																																																				
土地	125,968																																																				
計	15,890,839																																																				
担保付債務	千円																																																				
短期借入金	100,000																																																				
長期借入金	12,796,356																																																				
一年内返済予定の長期借入金	300,104																																																				
計	13,196,461																																																				
担保に供している資産	千円																																																				
預金	51,000																																																				
販売用不動産	15,653,173																																																				
仕掛販売用不動産	2,359,782																																																				
販売用不動産信託受益権	14,040,633																																																				
建物	8,150																																																				
土地	71,300																																																				
計	32,184,037																																																				
担保付債務	千円																																																				
短期借入金	12,632,500																																																				
長期借入金	9,978,523																																																				
一年内返済予定の長期借入金	4,254,366																																																				
計	26,865,389																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>4 偶発債務</p> <p>当社が匿名組合契約(ホテルマイステイズ舞浜・フレックスステイ神田)により出資する匿名組合の営業者たる有限会社シルバーファーン(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達2,942,692千円(平成19年3月31日残高2,751,914千円)を行うことに関連し、当社は貸付人であるニュー・センチュリー・ファイナンス株式会社との間に匿名組合出資のスポンサーとして損害担保契約を締結し、借入人、ホテルオペレーター、アセットマネージャー及びスポンサー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為があった場合など、一定の事由により貸付人に損害等が発生した場合に、ノンリコース条件の例外として、当社は、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について貸付人に対し補填する補償責任を負っております。</p> <p>5 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">96,225</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,213</td> </tr> </table>		千円	のれん	96,225	負ののれん	8,012	差引	88,213	<p>4 偶発債務</p> <p>当社が匿名組合契約(ホテルマイステイズ舞浜・フレックスステイ神田)により出資する匿名組合の営業者たる有限会社シルバーファーン(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達2,942,692千円(平成20年3月31日残高2,697,500千円)を行うことに関連し、当社は貸付人であるニュー・センチュリー・ファイナンス株式会社との間に匿名組合出資のスポンサーとして損害担保契約を締結し、借入人、ホテルオペレーター、アセットマネージャー及びスポンサー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為があった場合など、一定の事由により貸付人に損害等が発生した場合に、ノンリコース条件の例外として、当社は、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について貸付人に対し補填する補償責任を負っております。</p> <p>また、次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュピタープランニング</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>5 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">503,841</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,475</td> </tr> </table>	保証先	千円	(株)ジュピタープランニング	2,300,000	計	2,300,000		千円	のれん	503,841	負ののれん	5,366	差引	498,475
	千円																						
のれん	96,225																						
負ののれん	8,012																						
差引	88,213																						
保証先	千円																						
(株)ジュピタープランニング	2,300,000																						
計	2,300,000																						
	千円																						
のれん	503,841																						
負ののれん	5,366																						
差引	498,475																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>137,307千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>97,041</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>75,563</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>21,561</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,622</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,973</td></tr> </table>			給与手当	137,307千円	役員報酬	97,041	租税公課	75,563	のれん償却額	21,561	貸倒引当金繰入額	14,750	賞与引当金繰入額	3,133	退職給付費用	3,622	役員退職慰労引当金繰入額	25,973	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>296,832千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>190,659</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>176,019</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>98,219</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>191,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,849</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>83,937</td></tr> </table>			給与手当	296,832千円	役員報酬	190,659	租税公課	176,019	のれん償却額	98,219	支払手数料	191,694	賞与引当金繰入額	15,331	退職給付費用	5,849	役員退職慰労引当金繰入額	83,937		
給与手当	137,307千円																																						
役員報酬	97,041																																						
租税公課	75,563																																						
のれん償却額	21,561																																						
貸倒引当金繰入額	14,750																																						
賞与引当金繰入額	3,133																																						
退職給付費用	3,622																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,973																																						
給与手当	296,832千円																																						
役員報酬	190,659																																						
租税公課	176,019																																						
のれん償却額	98,219																																						
支払手数料	191,694																																						
賞与引当金繰入額	15,331																																						
退職給付費用	5,849																																						
役員退職慰労引当金繰入額	83,937																																						
<p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">繊維関連事業</td> <td>構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,933</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">セキュリティ関連事業</td> <td>車輛運搬具</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td colspan="3">7,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 取扱商品の価額や加工賃の下落が著しく、部門損益の回復の見込みがないため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部ごとに、また繊維関連事業部については、各営業所ごとにグルーピングを実施しております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しております。時価の算定について、土地は不動産鑑定評価に基づく評価額を使用しておりますが、構築物、車輛運搬具及び工具器具備品については老朽化が著しく、時価を算定することが困難であるため、時価は零(0千円)としております。</p>			事業部	種類	金額 (千円)	繊維関連事業	構築物	104	車輛運搬具	345	工具器具備品	135	土地	5,348	計	5,933	セキュリティ関連事業	車輛運搬具	1,169	計	1,169	合計			7,102			<p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>土地</td> <td>54,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>54,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 本社(群馬県前橋市)の土地価額の著しい下落に伴い減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しております。時価の算定について、不動産鑑定評価に基づく評価額を使用しております。</p>			事業部	種類	金額 (千円)	本社	土地	54,956	合計		54,956
事業部	種類	金額 (千円)																																					
繊維関連事業	構築物	104																																					
	車輛運搬具	345																																					
	工具器具備品	135																																					
	土地	5,348																																					
	計	5,933																																					
セキュリティ関連事業	車輛運搬具	1,169																																					
	計	1,169																																					
合計			7,102																																				
事業部	種類	金額 (千円)																																					
本社	土地	54,956																																					
合計		54,956																																					
<p>3</p>			<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>260千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>260千円</td></tr> </table>			車両運搬具	260千円	計	260千円																														
車両運搬具	260千円																																						
計	260千円																																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30千円</td></tr> </table>			工具器具及び備品	30千円	計	30千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,063千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,138千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,201千円</td></tr> </table>			建物	10,063千円	工具器具備品	2,138千円	計	12,201千円																								
工具器具及び備品	30千円																																						
計	30千円																																						
建物	10,063千円																																						
工具器具備品	2,138千円																																						
計	12,201千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	37,496,186	22,000,000		59,496,186
合計	37,496,186	22,000,000		59,496,186
自己株式				
普通株式(注2)	7,160	1,364		8,524
合計	7,160	1,364		8,524

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加22,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	16,184
	合計	-	-	-	-	-	16,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,978	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,975	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,496,186	-	-	59,496,186
合計	59,496,186	-	-	59,496,186
自己株式				
普通株式(注)	8,524	1,200	-	9,724
合計	8,524	1,200	-	9,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,930
合計		-	-	-	-	-	4,930

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,975	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,973	利益剰余金	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,107,591千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">235,325</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,267</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)プラネット投資を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,638千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">302,500</td> </tr> <tr> <td>株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638</td> </tr> </table> <p>3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により有限責任中間法人ティオマンとその子会社2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,289,399千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,703,309</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>持分の取得による新規連結子会社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う営業出資金の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,734</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,107,591千円	信託預金	235,325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000	現金及び現金同等物	1,815,267	流動資産	13,638千円	固定資産	290,000	のれん	8,862	流動負債	302,500	株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額	10,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	13,638	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,638	流動資産	5,289,399千円	のれん	20,668	流動負債	2,703,309	固定負債	2,600,000	持分の取得による新規連結子会社持分の取得価額	6,758	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	1,024	連結範囲の変更を伴う営業出資金の譲受による支出	5,734	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,261,210千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">191,623</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,012,587</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)快適計画、アーライドマネジメント(株)及び(株)ジュピタープランニングを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,948,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,883</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">413,693</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,280,614</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">326,821</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,376</td> </tr> <tr> <td>株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">410,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,764</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	4,261,210千円	信託預金	191,623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000	現金及び現金同等物	4,012,587	流動資産	2,948,235千円	固定資産	16,883	のれん	413,693	流動負債	2,280,614	固定負債	326,821	少数株主持分	11,376	株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額	760,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	410,236	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	349,764
現金及び預金勘定	2,107,591千円																																																														
信託預金	235,325																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000																																																														
現金及び現金同等物	1,815,267																																																														
流動資産	13,638千円																																																														
固定資産	290,000																																																														
のれん	8,862																																																														
流動負債	302,500																																																														
株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額	10,000																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	13,638																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,638																																																														
流動資産	5,289,399千円																																																														
のれん	20,668																																																														
流動負債	2,703,309																																																														
固定負債	2,600,000																																																														
持分の取得による新規連結子会社持分の取得価額	6,758																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	1,024																																																														
連結範囲の変更を伴う営業出資金の譲受による支出	5,734																																																														
現金及び預金勘定	4,261,210千円																																																														
信託預金	191,623																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000																																																														
現金及び現金同等物	4,012,587																																																														
流動資産	2,948,235千円																																																														
固定資産	16,883																																																														
のれん	413,693																																																														
流動負債	2,280,614																																																														
固定負債	326,821																																																														
少数株主持分	11,376																																																														
株式等の取得による新規連結子会社持分の取得価額	760,000																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	410,236																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	349,764																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
4	<p>4 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の売却により連結子会社でなくなった有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目開発及び合同会社四谷4丁目キャピタルの資産及び負債の内訳並びに持分の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,135,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">832,485</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,300,724</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,664,153</td> </tr> <tr> <td>営業出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">184,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う営業出資金の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">180,765</td> </tr> </table>	流動資産	4,135,425千円	固定資産	832,485	流動負債	3,300,724	固定負債	1,664,153	営業出資金売却益	968	<hr/>		連結除外子会社持分の売却価額	4,000	連結除外子会社の現金及び現金同等物の残高	184,765	<hr/>		連結範囲の変更を伴う営業出資金の売却による支出	180,765
流動資産	4,135,425千円																				
固定資産	832,485																				
流動負債	3,300,724																				
固定負債	1,664,153																				
営業出資金売却益	968																				
<hr/>																					
連結除外子会社持分の売却価額	4,000																				
連結除外子会社の現金及び現金同等物の残高	184,765																				
<hr/>																					
連結範囲の変更を伴う営業出資金の売却による支出	180,765																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,971	15,075	104	14,975	15,642	667
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計	14,971	15,075	104	14,975	15,642	667
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計						
合計		14,971	15,075	104	14,975	15,642	667

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他	3,660	4,230	570	4,919	5,914	994
	小計	3,660	4,230	570	4,919	5,914	994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,345	124,094	14,251	86,820	77,596	9,224
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	138,345	124,094	14,251	86,820	77,596	9,224
合計		142,006	128,324	13,681	91,739	83,509	8,230

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	276	277
非上場株式	10,725	55,725
その他	1,159,219	1,220,232

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券								
国債			14,971				14,975	
合計			14,971				14,975	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算出にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	25,523	22,255
退職給付引当金(千円)	25,523	22,255

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	3,622	5,849

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,184千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社使用人 30名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,400,000株	普通株式 1,020,000株	普通株式 195,000株
付与日	平成17年7月5日	平成18年9月22日	平成18年9月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	付与日(平成18年9月22日)以降、権利確定日(平成20年9月22日)まで当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。	付与日(平成18年9月22日)以降、権利確定日(平成20年9月22日)まで当社の従業員の地位を保有していることを要する。但し、定年退職又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成18年9月22日～平成20年9月22日	平成18年9月22日～平成20年9月22日
権利行使期間	平成17年7月5日～平成27年6月28日	平成20年9月23日～平成23年9月22日	平成20年9月23日～平成23年9月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション (取締役及び監査役に対するもの)	平成18年 ストック・オプション (従業員に対するもの)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与		1,020,000	195,000
失効			12,000
権利確定			
未確定残		1,020,000	183,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,241,000		
権利確定			
権利行使			
失効	16,000		
未行使残	1,225,000		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション (取締役及び監査役に対するもの)	平成18年 ストック・オプション (従業員に対するもの)
権利行使価格 (円)	228	157	157
行使時平均株価 (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション (取締役及び監査役に対す るもの)	平成18年 ストック・オプション (従業員に対するもの)
公正な評価単価(付与日) (円)		51.494	51.494

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注1)	58.40%
予想残存期間(注2)	3年6ヶ月
予想配当(注3)	2.00円/株
無リスク利率(注4)	0.896%

(注1) 3年6ヶ月間(平成15年3月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年3月期の配当実績によっております。

(注4) 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 25,575千円
特別利益 43,733千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年（注2） ストック・オプション	平成18年（注2） ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社使用人 30名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社従業員 31名	当社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 1,400,000株	普通株式 1,020,000株	普通株式 195,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年7月5日	平成18年9月22日	平成18年9月22日	平成20年2月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	付与日（平成18年9月22日）以降、権利確定日（平成20年9月22日）まで当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。	付与日（平成18年9月22日）以降、権利確定日（平成20年9月22日）まで当社の従業員の地位を保有していることを要する。但し、定年退職又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。	付与日（平成20年9月23日）以降、権利確定日（平成20年9月23日）まで当社の従業員の地位を保有していることを要する。但し、定年退職又は取締役会が認める正当な事由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成18年9月22日～平成20年9月22日	平成18年9月22日～平成20年9月22日	平成20年2月28日～平成23年9月22日
権利行使期間	平成17年7月5日～平成27年6月28日	平成20年9月23日～平成23年9月22日	平成20年9月23日～平成23年9月22日	平成20年9月23日～平成23年9月22日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成18年9月22日付与ストックオプションにつきましては、平成20年2月13日に全て消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション （取締役及び監査役 に対するもの）	平成18年 ストック・オプション （従業員に対するもの）	平成20年 ストック・オプション （従業員に対するもの）
権利確定前（株）				
前連結会計年度末		1,020,000	183,000	
付与				1,000,000
失効		1,020,000	183,000	
権利確定				
未確定残				1,000,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	1,225,000			
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	1,225,000			

（注）平成18年ストック・オプション（取締役及び監査役に対するもの）及び平成18年ストック・オプション（従業員に対するもの）につきましては権利確定前の失効のうち、1,199,000株は消却による減少であり4,000株は失効による減少であります。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション (取締役及び監査役に 対するもの)	平成18年 ストック・オプション (従業員に対するも の)	平成20年 ストック・オプション (従業員に対するも の)
権利行使価格 (円)	228	157	157	156
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日) (円)		51.494	51.494	4.93

(注)平成18年ストック・オプション(取締役及び監査役に対するもの)及び平成18年ストック・オプション(従業員に対するもの)につきましては、平成20年2月13日に全て消却しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注1)	56.20%
予想残存期間(注2)	2年1ヶ月
予想配当(注3)	2.00円/株
無リスク利率(注4)	0.57%

(注1) 2年1ヶ月間(平成18年1月19日から平成20年2月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 新株予約権の権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、新株予約権の算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を新株予約権の予想残存期間として推定して見積もっております。

(注3) 平成19年3月期の配当実績によっております。

(注4) 算定時点からオプションの満期日までの期間に対する期間の国債、政府機関債又は優良社債の利回りを用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
	千円	千円
貸倒引当金超過額	17,158	11,115
退職給付引当金超過額	10,386	9,055
役員退職慰労引当金超過額	57,883	39,891
賞与引当金超過額	1,274	5,587
投資有価証券評価損否認	6,097	3,753
販売用不動産減価償却額否認	21,659	70,102
仕掛販売用不動産減価償却額否認	2,145	
固定資産減価償却超過額	32,721	16,629
株式報酬費用否認	6,586	
未払事業税		40,058
違約金否認		94,116
その他	14,357	10,755
繰越欠損金	87,589	
繰延税金資産合計	257,860	301,061
評価性引当金	257,860	
繰延税金負債との相殺		402
繰延税金資産の純額		300,659
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	230	402
子会社時価評価差額	5,431	135,437
繰延税金負債合計	5,661	135,839
繰延税金資産との相殺		402
繰延税金負債の純額	5,661	135,437
		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
		千円
		流動資産 - 繰延税金資産 216,805
		固定資産 - 繰延税金資産 84,256
		流動負債 - 繰延税金負債 135,437
		固定負債 - 繰延税金負債 402
2 再評価に係る繰延税金負債の内訳		
繰延税金負債	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	88,360	88,360
再評価に係る繰延税金負債の実行税率調整額		634
再評価に係る繰延税金負債取崩額		22,362
再評価に係る繰延税金負債の純額	88,360	66,633

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内容	上記のとおり、税効果会計は繰延税金資産等に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は開示しておりません。	(%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割等 0.5 過年度税効果調整額 24.2 その他 4.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

不動産関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

不動産関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	麻生正紀			当社代表取締役社長 (株)シルバーライフ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0			(株)シルバーライフからの従業員出向料の支払(注)2	3,360	未払金	294
								(株)シルバーライフへの車輛の賃借料の支払(注)3	2,400	未払金	210
								賃貸用不動産の管理費用の支払(注)3	800	買掛金	105

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 従業員出向料の支払については、当社従業員の給与水準及び業務内容を参考にして算定しております。

3 車両の賃借料及び賃貸用不動産の管理委託費の支払については、市場価格等を勘案して双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円 79銭	1株当たり純資産額	176円 44銭
1株当たり当期純利益金額	3円 49銭	1株当たり当期純利益金額	13円 66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円 47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円 61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,519	812,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,519	812,432
期中平均株式数(株)	44,902,107	59,486,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	212,495	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権1,225個。	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権1,225個及び平成20年2月13日取締役会決議新株予約権1,000個。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会決議により下記のとおり子会社の設立を決定いたしました。</p> <p><子会社の概要></p> <p>商号 株式会社北海道上毛 設立年月日 平成19年4月4日 本店所在地 札幌市中央区大通西七丁目1番1号 札幌パークフロントビル9階 代表者名 代表取締役社長 阿部 裕二 代表取締役専務 木下 秀夫 資本金 1,000万円 会社の目的 ・不動産(宅地建物取引)業全般 ・建設業全般 ・前各号に付帯する一切の事業</p>	<p>当社は、平成20年4月23日開催の取締役会決議により下記のとおり子会社の設立を決定いたしました。</p> <p><子会社の概要></p> <p>商号 朝里川温泉開発株式会社 設立年月日 平成20年4月24日 本店所在地 札幌市中央区北一条西九丁目3番27号 代表者名 代表取締役社長 竹花 明 取締役 木下 秀夫 取締役 大柳 幸彦 資本金 1,000万円 会社の目的 ・不動産(宅地建物取引)業全般 ・ホテル・旅館・飲食店の運営・ 経営の受託 ・贈答品及び観光土産品の販売 ・前各号に付帯する一切の事業</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	12,671,500	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,104	4,296,234	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,796,356	10,122,033	2.7	平成21年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	13,196,461	27,089,767		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,420,575	330,108	906,518	275,488

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,687,636		2,424,479		
2 受取手形	5	16,695		10,039		
3 売掛金		66,064		52,884		
4 有価証券		276		277		
5 販売用不動産	1	6,042,238		15,577,526		
6 仕掛販売用不動産	1	3,063,576		6,273		
7 商品		44,978		20,363		
8 製品		5,816		-		
9 原材料		1,942		-		
10 仕掛品		5,806		375		
11 前渡金		754,910		845,420		
12 前払費用		7,958		28,813		
13 営業貸付金	2	290,000		644,674		
14 未収入金		3,047		91,855		
15 未収消費税等		94,856		110,561		
16 営業出資金	2	9,758		15,758		
17 営業投資有価証券	2	2,290,449		2,860,194		
18 繰延税金資産		-		216,805		
19 その他		4,709		32,453		
貸倒引当金		11,489		2,570		
流動資産合計		14,379,224	92.8	22,936,178	92.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	552,529		540,937		
減価償却累計額		137,267	415,262	163,179	377,758	
(2) 構築物		2,046		2,046		
減価償却累計額		2,033	13	2,036	10	
(3) 機械装置		63,957		63,957		
減価償却累計額		60,759	3,198	61,399	2,558	
(4) 車両運搬具		14,675		18,483		
減価償却累計額		13,516	1,159	16,861	1,621	
(5) 工具器具及び備品		20,600		21,156		
減価償却累計額		10,891	9,709	13,882	7,274	
(6) 土地	1 4		171,293		116,337	
有形固定資産合計			600,633		505,559	2.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			26,864		97,910	
(2) ソフトウェア			4,631		9,237	
(3) 電話加入権			1,677		1,687	
(4) その他			544		455	
無形固定資産合計			33,716	0.2	109,288	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			329,053		202,303	
(2) 関係会社株式			10,000		790,000	
(3) 出資金			276		56	
(4) 破産債券、更生債権その他これらに準ずる債権			42,995		32,403	
(5) 長期前払費用			84,000		78,750	
(6) 敷金保証金			59,921		64,749	
(7) 繰延税金資産			-		83,854	
(8) その他			484		449	
貸倒引当金			43,245		32,653	
投資その他の資産合計			483,484	3.1	1,219,911	4.9
固定資産合計			1,117,833	7.2	1,834,758	7.4
資産合計			15,497,056	100.0	24,770,936	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		149,558		454,764	
2 短期借入金	1	100,000		2,382,500	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	1	300,104		4,296,234	
4 未払金		10,330		82,618	
5 未払費用		29,645		29,892	
6 未払法人税等		22,491		412,248	
7 前受金		18,801		517,305	
8 預り金		10,103		31,388	
9 前受収益		24		13	
10 仮受金		-		800,426	
11 賞与引当金		3,133		13,730	
12 その他		2,039		10,165	
流動負債合計		646,230	4.2	9,031,281	36.5
固定負債					
1 長期借入金	1	4,361,356		4,596,840	
2 再評価に係る繰延税金負 債	4	88,360		66,633	
3 繰延税金負債		230		-	
4 退職給付引当金		25,523		22,255	
5 役員退職慰労引当金		142,246		98,036	
6 預り敷金保証金		403,026		479,527	
固定負債合計		5,020,742	32.4	5,263,290	21.2
負債合計		5,666,972	36.6	14,294,571	57.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,487,759	35.4	5,487,759	22.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,829,147		3,829,147	
資本剰余金合計		3,829,147	24.7	3,829,147	15.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,300		11,300	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		357,363		1,048,131	
利益剰余金合計		368,663	2.4	1,059,431	4.3
4 自己株式		2,362	0.0	2,620	0.0
株主資本合計		9,683,208	62.5	10,373,718	41.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		340	0.0	593	0.0
2 土地再評価差額金	4	130,353	0.8	97,125	0.4
評価・換算差額等合計		130,693	0.8	97,717	0.4
新株予約権		16,184	0.1	4,930	0.0
純資産合計		9,830,085	63.4	10,476,365	42.3
負債純資産合計		15,497,056	100.0	24,770,936	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産販売収入		4,153,009			15,349,167		
2 不動産賃貸収入		482,250			1,684,483		
3 その他の事業収入		499,755	5,135,014	100.0	428,976	17,462,626	100.0
売上原価							
1 不動産販売売上原価		3,691,192			14,165,288		
2 不動産賃貸売上原価		180,115			520,799		
3 その他の売上原価		328,127	4,199,434	81.8	299,044	14,985,130	85.8
売上総利益			935,580	18.2		2,477,495	14.2
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		137,304			222,330		
2 賞与引当金繰入額		3,133			13,730		
3 退職給付引当金繰入額		3,622			5,849		
4 役員退職慰労引当金繰入額		25,973			83,937		
5 法定福利費		23,584			34,796		
6 役員報酬		97,041			162,959		
7 支払報酬		34,956			65,924		
8 減価償却費		21,189			47,286		
9 租税公課		75,063			126,605		
10 支払手数料		48,459			26,448		
11 旅費交通費		-			58,580		
12 貸倒引当金繰入額		14,750			-		
13 その他		175,799	660,872	12.9	282,033	1,130,477	6.5
営業利益			274,708	5.3		1,347,019	7.7
営業外収益							
1 受取利息	3	3,277			16,818		
2 受取配当金	3	2,418			5,452		
3 事業組合投資利益		-			27,961		
4 違約金収入		-			222,977		
5 その他		1,277	6,972	0.1	3,068	276,276	1.6
営業外費用							
1 支払利息		98,526			269,143		
2 支払手数料		11,765			179,504		
3 有価証券運用損		7,739			-		
4 株式交付費		20,870			-		
5 事業組合投資損失		3,143			-		
6 違約金損失		-			231,300		
7 その他		3,753	145,796	2.8	4,876	684,823	3.9
経常利益			135,884	2.6		938,472	5.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			12,000		
2 投資有価証券評価損戻入益		18,699			5,027		
3 貸倒引当金戻入益		-			9,419		
4 新株予約権戻入益		-			43,733		
5 過年度修正益		-			18,539		
6 違約金収入		25,000			-		
7 不正事故損失金回収益		1,000	44,699	0.9	-	88,718	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	1	-			260		
2 固定資産除却損	2	30			8,684		
3 減損損失	4	7,102			54,956		
4 投資有価証券売却損		-			42,298		
5 その他		-	7,132	0.1	3,604	109,802	0.6
税引前当期純利益			173,451	3.4		917,388	5.3
法人税、住民税及び事業税		6,282			463,662		
法人税等調整額		-	6,282	0.1	323,422	140,239	0.8
当期純利益			167,169	3.3		777,149	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,983	19.3	11,296	73.3
経費 (外注加工費)		159,186 (159,186)	80.7 (80.7)	4,118 (4,118)	26.7 (26.7)
当期総製造費用		197,169	100.0	15,414	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,903		5,806	
計		205,072		21,220	
仕掛品期末たな卸高		5,806		375	
当期製品製造原価		199,266		20,845	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算により、実際原価を算出しております。

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
製品期首たな卸高			5,256		5,816
商品期首たな卸高			56,235		44,978
当期商品仕入高			118,164		247,768
当期製品製造原価			199,266		20,845
計			378,921		319,407
期末製品たな卸高			5,816		-
期末商品たな卸高			44,978		20,363
その他の売上原価			328,127		299,044

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		73,557	40.8	176,479	33.9
その他経費		106,558	59.2	344,320	66.1
合計		180,115	100.0	520,799	100.0

不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
販売用不動産期首たな卸高			4,484,789		6,042,238
仕掛販売用不動産期首たな卸高			-		3,063,576
当期不動産仕入高			8,312,217		20,643,273
計			12,797,006		29,749,087
販売用不動産期末たな卸高			6,042,238		15,577,526
仕掛販売用不動産期末たな卸高			3,063,576		6,273
不動産販売売上原価			3,691,192		14,165,288

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,243,759	1,607,147	1,607,147	2,500	285,972	288,472	2,027	5,137,352
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,244,000	2,222,000	2,222,000					4,466,000
利益準備金の積立(注)				8,800	8,800	-		-
剰余金の配当(注)					74,978	74,978		74,978
役員賞与(注)					12,000	12,000		12,000
当期純利益					167,169	167,169		167,169
自己株式の取得							335	335
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,244,000	2,222,000	2,222,000	8,800	71,391	80,191	335	4,545,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	3,829,147	11,300	357,363	368,663	2,362	9,683,208

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	267	130,353	130,621	-	5,267,973
事業年度中の変動額					
新株の発行					4,466,000
利益準備金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					74,978
役員賞与(注)					12,000
当期純利益					167,169
自己株式の取得					335
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	72	-	72	16,184	16,256
事業年度中の変動額合計 (千円)	72	-	72	16,184	4,562,112
平成19年3月31日 残高 (千円)	340	130,353	130,693	16,184	9,830,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	3,829,147	11,300	357,363	368,663	2,362	9,683,208	
事業年度中の変動額									
新株の発行									
利益準備金の積立									
剰余金の配当					118,975	118,975		118,975	
当期純利益					777,149	777,149		777,149	
自己株式の取得							258	258	
土地再評価差額金取崩額					32,594	32,594		32,594	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)					690,768	690,768	258	690,510	
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,487,759	3,829,147	3,829,147	11,300	1,048,131	1,059,431	2,620	10,373,718	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	340	130,353	130,693	16,184	9,830,085
事業年度中の変動額					
新株の発行					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					118,975
当期純利益					777,149
自己株式の取得					258
土地再評価差額金取崩額					32,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	253	33,229	32,975	11,254	44,229
事業年度中の変動額合計 (千円)	253	33,229	32,975	11,254	646,280
平成20年3月31日 残高 (千円)	593	97,125	97,717	4,930	10,476,365

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。また、投資事業有限責任組合出資金については当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1086 901 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	建物	15～50年	機械装置	5～14年	車両運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は、軽微であります。</p>
建物	15～50年							
機械装置	5～14年							
車両運搬具	2～5年							

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 (2) 匿名組合出資金 匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。このうち、営業に係る投資有価証券については「営業投資有価証券」として流動資産の部に計上し、個別法によっております。 なお、営業投資有価証券については分配された損益については営業損益に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減算することにより評価し、投資有価証券については分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金 匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。このうち、営業に係る投資有価証券については「営業投資有価証券」として流動資産の部に計上し、個別法によっております。 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,813,901千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,400千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,184千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました流動資産の「預け金」は、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期において「その他」に含まれている「預け金」は225千円であります。 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました仮受金(前期252千円)は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため、「仮受金」として区分記載しております。</p>
<p>(損益計算書) 売上高の表示は、前期まで取扱品の性格により区分掲記しておりましたが、不動産関連事業部門の売上高とその他の部門との売上高の比率や明瞭性を増すことを考慮として、不動産販売高、不動産賃貸売上高及びその他の事業収入に3区分して表示することといたしました。 売上原価の表示は、前期まで取扱品の性格により区分掲記しておりましたが、不動産関連事業部門の売上原価とその他の部門との売上原価の比率や明瞭性を増すことを考慮として、不動産販売原価、不動産賃貸原価およびその他の売上原価に3区分して表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました旅費交通費(前期21,696千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、「旅費交通費」として区分記載しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(売買目的有価証券) 前期より一定の資金量の範囲内で、専任担当者による有価証券の売買業務を行っておりましたが、当事業年度をもって業務を終了しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,756,828</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,510,031</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,452,361</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,361,356</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,761,460</td> </tr> </table>	担保に供している資産	千円	預金	51,000	販売用不動産	4,756,828	仕掛販売用不動産	1,510,031	建物	8,534	土地	125,968	計	6,452,361	担保付債務	千円	短期借入金	100,000	長期借入金	4,361,356	1年以内返済予定の長期借入金	300,104	計	4,761,460	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,244,343</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,374,793</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,382,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,503,342</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,254,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,140,208</td> </tr> </table>	担保に供している資産	千円	預金	51,000	販売用不動産	14,244,343	仕掛販売用不動産	-	建物	8,150	土地	71,300	計	14,374,793	担保付債務	千円	短期借入金	2,382,500	長期借入金	4,503,342	1年以内返済予定の長期借入金	4,254,366	計	11,140,208
担保に供している資産	千円																																																
預金	51,000																																																
販売用不動産	4,756,828																																																
仕掛販売用不動産	1,510,031																																																
建物	8,534																																																
土地	125,968																																																
計	6,452,361																																																
担保付債務	千円																																																
短期借入金	100,000																																																
長期借入金	4,361,356																																																
1年以内返済予定の長期借入金	300,104																																																
計	4,761,460																																																
担保に供している資産	千円																																																
預金	51,000																																																
販売用不動産	14,244,343																																																
仕掛販売用不動産	-																																																
建物	8,150																																																
土地	71,300																																																
計	14,374,793																																																
担保付債務	千円																																																
短期借入金	2,382,500																																																
長期借入金	4,503,342																																																
1年以内返済予定の長期借入金	4,254,366																																																
計	11,140,208																																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,594,315千円</td> </tr> <tr> <td>営業出資金</td> <td style="text-align: right;">9,758千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	1,594,315千円	営業出資金	9,758千円	営業貸付金	290,000千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,961,001千円</td> </tr> <tr> <td>営業出資金</td> <td style="text-align: right;">15,758千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">294,674千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	1,961,001千円	営業出資金	15,758千円	営業貸付金	294,674千円																																				
営業投資有価証券	1,594,315千円																																																
営業出資金	9,758千円																																																
営業貸付金	290,000千円																																																
営業投資有価証券	1,961,001千円																																																
営業出資金	15,758千円																																																
営業貸付金	294,674千円																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>当社が匿名組合契約(ホテルマイステイズ舞浜・フレックステイ神田)により出資する匿名組合の営業者たる有限会社シルバーファーン(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達2,942,692千円(平成19年3月31日残高2,751,913千円)を行うことに関連し、当社は貸付人であるニュー・センチュリー・ファイナンス株式会社との間に匿名組合出資のスポンサーとして損害担保契約を締結し、借入人、ホテルオペレーター、アセットマネージャー及びスポンサー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為があった場合など、一定の事由により貸付人に損害等が発生した場合に、ノンリコース条件の例外として、当社は、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について貸付人に対し補填する補償責任を負っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社が匿名組合契約(ホテルマイステイズ舞浜・フレックステイ神田)により出資する匿名組合の営業者たる有限会社シルバーファーン(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達2,942,692千円(平成20年3月31日残高2,697,500千円)を行うことに関連し、当社は貸付人であるニュー・センチュリー・ファイナンス株式会社との間に匿名組合出資のスポンサーとして損害担保契約を締結し、借入人、ホテルオペレーター、アセットマネージャー及びスポンサー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為があった場合など、一定の事由により貸付人に損害等が発生した場合に、ノンリコース条件の例外として、当社は、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について貸付人に対し補填する補償責任を負っております。</p> <p>また、次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュピタープランニング</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table>	保証先	千円	(株)ジュピタープランニング	2,300,000	計	2,300,000																																										
保証先	千円																																																
(株)ジュピタープランニング	2,300,000																																																
計	2,300,000																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,743千円</p>	<p>4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、再評価した事業用の土地のうち、本社土地は土地価額の著しい下落に伴い減損損失を認識したため、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は記載しておりません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,437千円</p>
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,524千円</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
1	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table>	<u>車両運搬具</u>	260千円	計	260千円																											
<u>車両運搬具</u>	260千円																															
計	260千円																															
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	<u>工具器具及び備品</u>	30千円	計	30千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>建物</u></td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> </table>	<u>建物</u>	6,546千円	<u>工具器具備品</u>	2,138千円	計	8,684千円																					
<u>工具器具及び備品</u>	30千円																															
計	30千円																															
<u>建物</u>	6,546千円																															
<u>工具器具備品</u>	2,138千円																															
計	8,684千円																															
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	1,645千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	8,747千円	関係会社からの受取配当金	3,000千円																									
関係会社からの受取利息	1,645千円																															
関係会社からの受取利息	8,747千円																															
関係会社からの受取配当金	3,000千円																															
<p>4 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業部</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">繊維関連事業</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,933</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">セキュリティ関連事業</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 取扱商品の価額や加工賃の下落が著しく、部門損益の回復の見込みがないため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部ごとに、また繊維関連事業部については、各営業所ごとにグルーピングを実施しております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しております。時価の算定について、土地は不動産鑑定評価に基づく評価額を使用しておりますが、構築物、車両運搬具及び工具器具備品については老朽化が著しく、時価を算定することが困難であるため、時価は零(0千円)としております。</p>	事業部	種類	金額 (千円)	繊維関連事業	構築物	104	車両運搬具	345	工具器具備品	135	土地	5,348	計	5,933	セキュリティ関連事業	車両運搬具	1,169	計	1,169	合計		7,102	<p>4 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業部</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 本社(群馬県前橋市)の土地価額の著しい下落に伴い減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しております。時価の算定について、不動産鑑定評価に基づく評価額を使用しております。</p>	事業部	種類	金額 (千円)	本社	土地	54,956	合計		54,956
事業部	種類	金額 (千円)																														
繊維関連事業	構築物	104																														
	車両運搬具	345																														
	工具器具備品	135																														
	土地	5,348																														
	計	5,933																														
セキュリティ関連事業	車両運搬具	1,169																														
	計	1,169																														
合計		7,102																														
事業部	種類	金額 (千円)																														
本社	土地	54,956																														
合計		54,956																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,160	1,364	-	8,524
合計	7,160	1,364	-	8,524

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,524	1,200	-	9,724
合計	8,524	1,200	-	9,724

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の有価証券関係注記(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金超過額	17,158	11,115
退職給付引当金超過額	10,386	9,055
役員退職慰労引当金超過額	57,883	39,891
賞与引当金超過額	1,274	5,587
投資有価証券評価損否認	6,097	3,753
販売用不動産減価償却額否認	21,659	70,102
仕掛販売用不動産減価償却額否認	2,145	-
固定資産減価償却超過額	32,721	16,629
株式報酬費用否認	6,586	-
未払事業税	-	40,058
違約金損失否認	-	94,116
その他	14,357	10,755
繰越欠損金	87,589	-
小計	257,860	301,061
評価性引当金	257,860	-
合計		301,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	230	402
合計	230	402
繰延税金資産(負債)の純額	230	300,659
2 再評価に係る繰延税金負債の内訳		
繰延税金負債	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	88,360	88,360
再評価に係る繰延税金負債の実行 税率調整額	-	634
再評価に係る繰延税金負債取崩額	-	22,362
再評価に係る繰延税金負債の純額	88,360	66,633
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異に関する 項目別内容	上記のとおり、税効果会計は繰延 税金資産等に対して全額評価性引 当金を計上しているため、法定実効 税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因は開示 していません。	(%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.0 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.7 住民税均等割等 0.6 過年度税効果調整額 28.1 その他 2.1 税効果会計適用後の法 人税等の負担率 15.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円97銭	1株当たり純資産額	176円03銭
1株当たり当期純利益	3円72銭	1株当たり当期純利益	13円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	167,169	777,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,169	777,149
期中平均株式数(株)	44,902,107	59,486,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	212,495	-
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(212,495)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権1,225個	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権1,225個及び平成20年2月13日取締役会決議新株予約権1,000個。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会決議により下記のとおり子会社の設立を決定いたしました。</p> <p><子会社の概要></p> <p>商号 株式会社北海道上毛 設立年月日 平成19年4月4日 本店所在地 札幌市中央区大通西七丁目1番1号 札幌パークフロントビル9階 代表者名 代表取締役社長 阿部 裕二 代表取締役専務 木下 秀夫 資本金 1,000万円 会社の目的 ・不動産(宅地建物取引)業全般 ・建設業全般 ・前各号に付帯する一切の事業</p>	<p>当社は、平成20年4月23日開催の取締役会決議により下記のとおり子会社の設立を決定いたしました。</p> <p><子会社の概要></p> <p>商号 朝里川温泉開発株式会社 設立年月日 平成20年4月24日 本店所在地 札幌市中央区北一条西九丁目3番27号 代表者名 代表取締役社長 竹花 明 取締役 木下 秀夫 取締役 大柳 幸彦 資本金 1,000万円 会社の目的 ・不動産(宅地建物取引)業全般 ・ホテル・旅館・飲食店の運営・ 経営の受託 ・贈答品及び観光土産品の販売 ・前各号に付帯する一切の事業</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東和銀行	25,000	2,500
		群馬友好貿易株式会社	10,000	5,000
		株式会社群馬ロイヤルホテル	5,000	5,000
		AFLAC Inc.	918	5,735
		サンビック株式会社	12,000	600
		SHS友の会	1	100
		エフェクター細胞研究所	3	75
		日本燃糸会館株式会社	25	25
		株式会社北海道プロパティトラスト	900	45,000
		アセット・インベスターズ	1,000,000	66,134
		その他2銘柄	12,309	
計		1,066,156	130,169	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	264回利付国債	15,000	14,975
計		15,000	14,975	

【その他】

種類及び銘柄		株式数(株)及び 投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		みずほインベスターズ証券MMF	10	277
		小計	10	277
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村證券トピックス・インデックス・オープン	350,000	178
		UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	10,000,000	8,887
		(投資事業有限責任組合)		
		日本・アジア3号投資事業組合	1	4,596
	アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合	1	43,498	
		小計	10,350,002	57,160

種類及び銘柄		株式数(株)及び 投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)		
		有限会社 シルバーファーン	1	699,193
		有限会社 ティオマン	1	596,958
		合同会社 JMインベストメント	1	1,364,043
		特定目的会社 LC1	4,000	200,000
	小計	4,003	2,860,194	
計		10,354,015	2,917,631	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	552,529		11,592	540,937	163,179	30,958	377,758
構築物	2,046			2,046	2,036	3	10
機械装置	63,957			63,957	61,399	640	2,558
車両運搬具	14,675	6,269	2,461	18,483	16,861	1,465	1,621
工具、器具及び備品	20,600	4,361	3,806	21,156	13,882	3,333	7,274
土地	171,293		54,956 (54,956)	116,337			116,337
有形固定資産計	825,100	10,630	72,815 (54,956)	762,915	257,356	36,398	505,559
無形固定資産							
ソフトウェア	16,258	7,223		23,481	14,244	2,617	9,237
電話加入権	1,677	10		1,687			1,687
その他	563			563	108	89	455
のれん	44,774	100,000		144,774	46,864	28,955	97,910
無形固定資産計	63,271	107,233		170,504	61,216	31,661	109,288
長期前払費用	105,000			105,000	26,250	5,250	78,750

(注) 1 資産の増加のうち主なものは以下のとおりであります。

車両運搬具	新規購入車両	2,388千円
工具器具備品	本社電話工事費	1,238千円
	本社パソコン購入	766千円

2 資産の減少のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	新宿支社閉鎖による除却	11,592千円
車両運搬具	丹後支社閉鎖による処分	1,090千円
	故障による廃車	1,371千円
工具器具備品	新宿支社閉鎖による除却	3,806千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,735	2,570	11,989	10,093	35,223
賞与引当金	3,133	13,730	3,133		13,730
役員退職慰労引当金	142,246	83,963	128,173		98,036

(注) 貸倒引当金の当期減少欄「その他」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	255
預金の種類	
当座預金	201,575
普通預金	2,161,757
定期預金	57,000
別段預金	3,892
小計	2,424,224
合計	2,424,479

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社足羽工業所	7,342
フクイテキスタイル株式会社	1,376
新興株式会社	941
有限会社小林一雄機業場	380
合計	10,039

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	4,779
5月	4,566
6月	694
合計	10,039

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津谷織物株式会社	11,513
アメリカンファミリー生命保険会社	5,495
株式会社足羽工業所	4,443
ティ・ジェイ・ホームサービス株式会社	2,345
株式会社クレステージ	2,257
その他	26,831
合計	52,884

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
66,064	17,476,496	17,489,676	52,884	99.7	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛販売用不動産

品目	面積(㎡)	金額(千円)
沖縄県那覇市	5,162.42	4,000
小樽市朝里川温泉	48,318.30	1,531
札幌市北区北二十条	3,689.28	742
合計	57,170.00	6,273

ホ 販売用不動産

品目	面積(㎡)	金額(千円)
新潟県加茂市	3,827.10	100,149
茨城県水戸市	2,271.25	224,394
福岡県北九州市小倉北区	2,487.39	449,101
福岡県北九州市門司区東本町	1,482.01	243,498
福岡県北九州市戸畑区	1,506.90	253,207
山口県山口市	20,173.15	560,040
群馬県前橋市	7,301.33	1,123,990
札幌市中央区宮ヶ丘	4,426.03	500,774
札幌市西区西野	2,211.89	119,489
東京都国分寺市	459.36	176,608
札幌市豊平区豊平4条1丁目	788.64	651,256

品目	面積 (㎡)	金額 (千円)
札幌市豊平区平岸	2,970.65	214,494
札幌市西区西町	2,205.94	236,701
札幌市豊平区豊平4条2丁目	2,760.41	374,398
札幌市豊平区豊平1条3丁目	1,102.18	684,070
函館市本町	4,361.84	588,127
札幌市中央区北7条	2,204.85	409,817
福岡県北九州市門司東港町	998.64	182,995
札幌市中央区南6条	4,815.08	708,053
沖縄県那覇市安里	3,878.87	1,021,111
沖縄県那覇市松尾	495.33	827,466
熊本県熊本市	7,410.38	2,018,799
札幌市中央区南2条	1,006.15	1,733,156
東京都武蔵野市	31,844.53	1,243,271
小樽市入船町	3,023.24	442,563
沖縄県宜野座村	24,692.00	490,000
合計	140,705.14	15,577,526

へ 商品

品目	金額 (千円)
フィルム及び関連商品	5,112
生糸・撚糸	8,420
その他	6,831
合計	20,363

ト 仕掛品

品目	金額 (千円)
工賃	375
合計	375

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
沖縄海邦企画株式会社	57,000
グランパーク天神取得税	55,135
ログポート105取得税	31,107
タマキホテル取得税	9,868
札幌S2W5取得税	7,128
その他	294,526
合計	454,764

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	1,250,000
株式会社東京スター銀行	910,000
株式会社足利銀行	222,500
合計	2,382,500

ハ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	2,909,334
株式会社東京スター銀行	697,600
株式会社関西アーバン銀行	380,000
株式会社足利銀行	107,376
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,056
その他	116,868
合計	4,296,234

ニ 長期借入金

相手先	金額(内一年以内返済予定) (千円)
株式会社りそな銀行	1,720,000 (-)
株式会社足利銀行	740,503 (107,376)
オリックス株式会社	675,363 (2,909,334)
株式会社東日本銀行	656,250 (75,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	363,226 (85,056)
その他	441,498 (1,119,468)
合計	4,596,840 (4,296,234)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	同行全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	同行全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都に於いて発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jyomo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第134期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出
(3)	第3四半期財務・業務の概況	(第134期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	平成20年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第132期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年6月12日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月21日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月21日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出
(8)	半期報告書の訂正報告書	(第132期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年6月12日 関東財務局長に提出
(9)	半期報告書の訂正報告書	(第133期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年6月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社上毛

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上毛の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上毛及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社北海道上毛の設立についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社上毛

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村和己

業務執行社員 公認会計士 山口吉一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上毛の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上毛及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に朝里川温泉開発株式会社の設立についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社上毛

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上毛の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上毛の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準を適用している。
5. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準を適用している。
6. 重要な後発事象に株式会社北海道上毛の設立についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社上毛

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村和己

業務執行社員 公認会計士 山口吉一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上毛の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上毛の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に朝里川温泉開発株式会社の設立についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。